幹部会報告事項
令和7年 7月28日
経　　済　　局

事項	名古屋市景況調査（令和７年上期調査）結果について

内容

市内中小企業を対象とした景気状況につきまして、令和７年上期の調査結果がまとまりましたのでお知らせします。

１　調査の概要

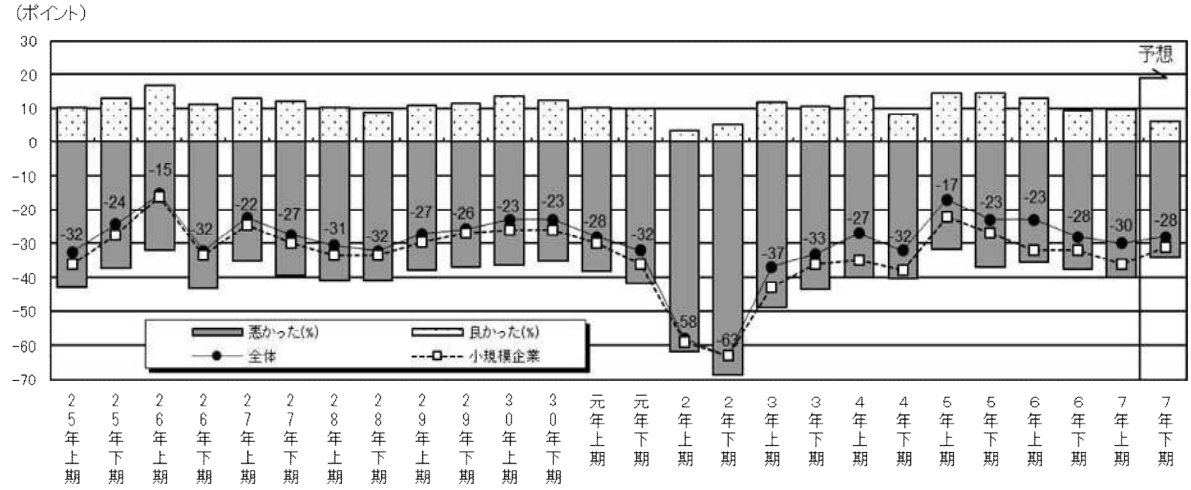
(1) 調査期間　令和７年５月12日～令和７年６月６日
(2) 調査方法　郵送によるアンケート調査
(3) 調査対象　市内の中小企業 2,200事業所
(4) 調査事項　総合景況はじめ各種業況判断等
(5) 回 収 数　684票（31.1%）

２　調査の結果

市内中小企業の景況感は、横ばいで推移している。

令和７年上期の総合景況ＤＩは、全体でマイナス30となり、前回のマイナス28から横ばいで推移しました。業種別にみると、建設業、製造業、サービス業は横ばい、卸売業、小売業は低下しております。また、令和７年下期については、全体でマイナス28と横ばいで推移することが予想されています。

〔総合景況ＤＩの推移〕



※ ＤＩ(ﾃﾞｨﾌｭｰｼﾞｮﾝ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ) … 業況判断指数（社数構成比）。計算式は以下のとおり。
各ＤＩ＝（良い・増加・上昇・改善）企業割合(%) －（悪い・減少・下降・悪化）企業割合(%)

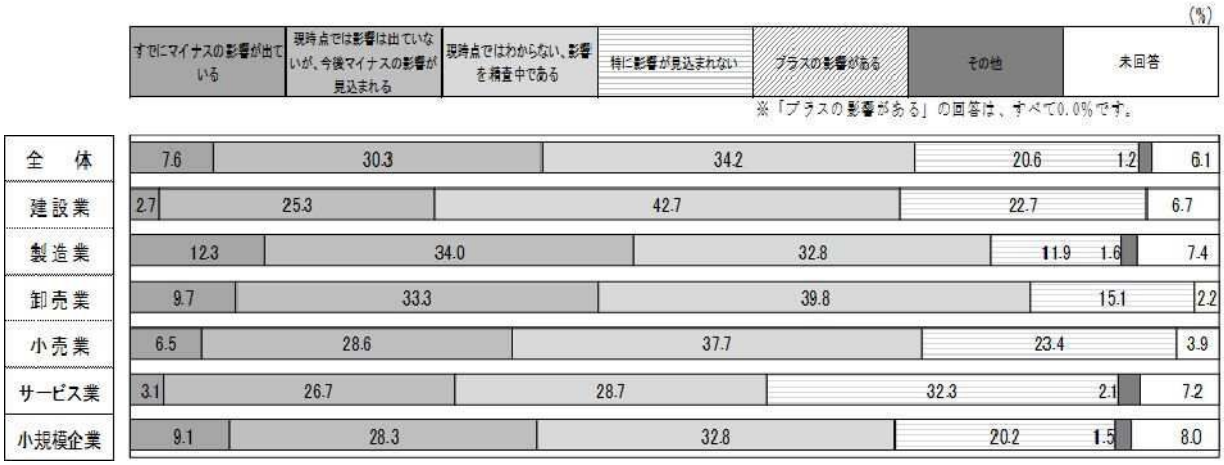
米国関税措置の影響について

全体では「すでにマイナスの影響が出ている」が7.6%、「現時点では影響は出ていないが、今後マイナスの影響が見込まれる」が30.3%となる一方で、「現時点ではわからない、影響を精査中である」が最も多く34.2%となりました。

特に製造業では、「すでにマイナスの影響が出ている」が12.3%、「現時点では影響は出ていないが、今後マイナスの影響が見込まれる」が34.0%と、全体を上回っています。

建設業、卸売業、小売業では、「現時点ではわからない、影響を精査中である」が最も多く、次いで「現時点では影響は出ていないが、今後マイナスの影響が見込まれる」が上位となりました。

〔米国関税措置の影響について〕



経営上の問題点について

経営上の問題点としては、建設業、サービス業では「人手不足」が第一位、「人件費の増加」が第三位となり、雇用・労働に関する課題が上位となりました。

製造業、卸売業では「原材料価格の上昇」が第一位、「需要の減少・停滞」が第二位となり、また、小売業では「需要の減少・停滞」が第一位、「原材料価格の上昇」が第二位となりました。原材料価格や物価の高騰などから、売上面、収益面に関する課題が上位となりました。

〔経営上の問題点について〕

(%)

		1		2		3	
業種別	建設業	人手不足	(58.7)	原材料価格の上昇	(41.3)	人件費の増加	(28.0)
	製造業	原材料価格の上昇	(47.5)	需要の減少・停滞	(45.1)	人手不足	(22.5)
	卸売業	原材料価格の上昇	(51.6)	需要の減少・停滞	(38.7)	人手不足	(22.6)
	小売業	需要の減少・停滞	(41.6)	原材料価格の上昇	(32.5)	人手不足	(29.9)
	サービス業	人手不足	(34.4)	需要の減少・停滞	(26.7)	人件費の増加	(24.1)

備考	本件は、本日、市政記者クラブに資料提供します。

（産業労働部産業企画課　内線2412）

名古屋市景況調査

７年上期調査

令和 ７ 年 ７ 月

名古屋市経済局

目　　次

1.調査概要
(1) 調査期間 1
(2) 調査方法 1
(3) 調査対象 1
(4) 回収結果 1
(5) 調査事項 1
(6) 調査主体 2
(7) 回答企業の内訳 ..... 2、3
2.調査結果
Q1 業況判断（令和 7 年上期の実績（見込み）と令和 7 年下期の予想）
①総合景況 4
②売上高 5
③経常利益 5
Q2 判断（現状と半年後の先行き）
④需給状況 6
⑤在庫 6
⑥雇用状況 7
⑦資金繰り 7
⑧借入難易度 8
⑨原材料(仕入)価格 8
⑩製品(販売)価格 9
Q3 現在直面している事業上の課題や検討事項、米国関税措置の影響 ..... 9、10
Q4 設備投資（過去 1 年間の実績、今後 1 年間の計画） ..... 10、11
Q5 経営上の問題点 12
Q6 今後の経営方針 12
Q7 課題への取り組み状況について 13
【参考】
図表 17　業種別総合景況 DI の推移（前年同期比） 14
図表 18　業種別設備投資実施率の推移（前年同期比） 15
図表 19・20　業種別 DI と設備投資 ..... 16、17
図表 21　業種別・従業員規模別 DI と設備投資 18
図表 22　名古屋市景況調査 DI 及び設備投資実施率の推移 19

1. 調査概要

(1) 調査期間

令和 7 年 5 月 12 日（月）から令和 7 年 6 月 6 日（金）

(2) 調査方法

郵送配布、郵送回収によるアンケート調査

(3) 調査対象

市内の中小企業 2,200 事業所を無作為抽出

【抽出条件】

業　　種	規　　模	事業所数
建　設　業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	220 事業所
製　造　業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	660 事業所
卸　売　業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	330 事業所
小　売　業	市内事業所のうち従業者数 50 人未満	330 事業所
サービス業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	660 事業所

【抽出元】

総務省「事業所母集団データベース」（令和５年次フレーム）

(4) 回収結果

全体　　回収数：684 票　　回収率：31.1%

業　　種	調査対象事業所数	回収数	回収率
建　設　業	220 事業所	75 票	34.1%
製　造　業	660 事業所	244 票	37.0%
卸　売　業	330 事業所	93 票	28.2%
小　売　業	330 事業所	77 票	23.3%
サービス業	660 事業所	195 票	29.5%

(5) 調査事項

Ｑ１　業況判断（令和 7 年上期の実績（見込み）と令和 7 年下期の予想）
①総合景況　②売上高　③経常利益

Ｑ２　判断（現状と半年後の先行き）
④需給状況　⑤在庫　⑥雇用状況　⑦資金繰り　⑧借入難易度　⑨原材料（仕入）価格
⑩製品（販売）価格

Ｑ３　現在直面している事業上の課題や検討していることについて、米国関税措置の影響について

Ｑ４　設備投資（過去１年間の実績、今後１年間の計画）

Ｑ５　経営上の問題点

Ｑ６　今後の経営方針

Ｑ７　課題への取り組み状況について

（6）調査主体

名古屋市経済局産業労働部産業企画課

（7）回答企業の内訳

次頁参照

【業種・従業者規模別回答数】

業　　種	中小企業	うち小規模企業
全　　体	684	460
	100%	67.3%
建　設　業	75	64
	100%	85.3%
製　造　業	244	199
	100%	81.6%
卸　売　業	93	35
	100%	37.6%
小　売　業	77	47
	100%	61.0%
サービス業	195	115
	100%	59.0%

【特記事項】

・本調査における中小企業、小規模企業の定義を以下に示す。

	中小企業	小規模企業
建　設　業	300 人未満の事業所	20 人未満の事業所
製　造　業	300 人未満の事業所	20 人未満の事業所
卸　売　業	100 人未満の事業所	5 人未満の事業所
小　売　業	50 人未満の事業所	5 人未満の事業所
サービス業	100 人未満の事業所	5 人未満の事業所

・調査結果の本文中のＤＩ（Diffusion Index）とは、業況判断指数（社数構成比）を表し、数値の算出は下記の計算による。ただし、ＤＩがマイナスになる場合は▲と表記している。

ＤＩ＝（良い・増加・上昇・改善）企業割合（%）－（悪い・減少・下降・悪化）企業割合（%）

回答企業の内訳

		発送数	回答数	回収率	構成比	
全業種合計		2,200	684	31.1%	100.0%	業種内構成比
建設業計		220	75	34.1%	11.0%	100.0%
	総合工事業	70	27	38.6%	3.9%	36.0%
	職別工事業	86	24	27.9%	3.5%	32.0%
	設備工事業	64	24	37.5%	3.5%	32.0%
製造業計		660	244	37.0%	35.7%	100.0%
	食料品製造業	33	13	39.4%	1.9%	5.3%
	飲料・たばこ・飼料製造業	10	1	10.0%	0.1%	0.4%
	繊維工業	43	11	25.6%	1.6%	4.5%
	木材・木製品製造業（家具を除く）	12	5	41.7%	0.7%	2.0%
	家具・装備品製造業	37	13	35.1%	1.9%	5.3%
	パルプ・紙・紙加工品製造業	22	6	27.3%	0.9%	2.5%
	印刷・同関連業	60	26	43.3%	3.8%	10.7%
	化学工業	12	8	66.7%	1.2%	3.3%
	石油製品・石炭製品製造業	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
	プラスチック製品製造業	47	20	42.6%	2.9%	8.2%
	ゴム製品製造業	7	1	14.3%	0.1%	0.4%
	なめし革・同製品・毛皮製造業	3	2	66.7%	0.3%	0.8%
	窯業・土石製品製造業	6	2	33.3%	0.3%	0.8%
	鉄鋼業	17	5	29.4%	0.7%	2.0%
	非鉄金属製造業	12	2	16.7%	0.3%	0.8%
	金属製品製造業	97	39	40.2%	5.7%	16.0%
	はん用機械器具製造業	36	15	41.7%	2.2%	6.1%
	生産用機械器具製造業	85	25	29.4%	3.7%	10.2%
	業務用機械器具製造業	16	4	25.0%	0.6%	1.6%
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	1	25.0%	0.1%	0.4%
	電気機械器具製造業	30	15	50.0%	2.2%	6.1%
	情報通信機械器具製造業	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
	輸送用機械器具製造業	32	14	43.8%	2.0%	5.7%
	その他の製造業	37	16	43.2%	2.3%	6.6%
卸売業計		330	93	28.2%	13.6%	100.0%
	各種商品卸売業	2	0	0.0%	0.0%	0.0%
	繊維・衣服等卸売業	23	7	30.4%	1.0%	7.5%
	飲食料品卸売業	43	12	27.9%	1.8%	12.9%
	建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	67	19	28.4%	2.8%	20.4%
	機械器具卸売業	121	31	25.6%	4.5%	33.3%
	その他の卸売業	74	24	32.4%	3.5%	25.8%
小売業計		330	77	23.3%	11.3%	100.0%
	各種商品小売業	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
	織物・衣服・身の回り品小売業	59	6	10.2%	0.9%	7.8%
	飲食料品小売業	92	26	28.3%	3.8%	33.8%
	機械器具小売業	40	12	30.0%	1.8%	15.6%
	その他の小売業	117	30	25.6%	4.4%	39.0%
	無店舗小売業	21	3	14.3%	0.4%	3.9%
サービス業計		660	195	29.5%	28.5%	100.0%
	専門サービス業	137	46	33.6%	6.7%	23.6%
	広告業	14	3	21.4%	0.4%	1.5%
	技術サービス業	62	25	40.3%	3.7%	12.8%
	洗濯・理容・美容・浴場業	197	50	25.4%	7.3%	25.6%
	その他の生活関連サービス業	55	14	25.5%	2.0%	7.2%
	娯楽業	29	2	6.9%	0.3%	1.0%
	廃棄物処理業	5	4	80.0%	0.6%	2.1%
	自動車整備業	27	7	25.9%	1.0%	3.6%
	機械等修理業	21	5	23.8%	0.7%	2.6%
	職業紹介・労働者派遣業	30	13	43.3%	1.9%	6.7%
	その他の事業サービス業	83	26	31.3%	3.8%	13.3%

2. 調査結果

○７年上期の総合景況ＤＩは全体で▲30 となり、６年下期（▲28）から横ばい、売上高ＤＩは▲21 で前回(６年下期▲23)から横ばい、経常利益ＤＩは▲32 で前回（６年下期▲35）から横ばいで、主要３指標とも前回から横ばいで推移した。

○７年下期の予想では、総合景況ＤＩは▲28、売上高ＤＩは▲23、経常利益ＤＩは▲29 と予想され、主要３指標とも横ばいと見込まれている。

○業種別にみると、建設業、製造業は総合景況ＤＩ、売上高ＤＩが横ばい、経常利益ＤＩは上昇した。卸売業は総合景況ＤＩが低下し、売上高ＤＩ、経常利益ＤＩは横ばいとなった。小売業は主要３指標とも前回から低下した。サービス業は総合景況ＤＩが横ばい、売上高ＤＩ、経常利益ＤＩは上昇した。

○その他の判断では、雇用状況ＤＩは低下し、需給状況ＤＩは上昇、在庫ＤＩは低下した。一方、資金繰りＤＩと借入難易度ＤＩは横ばいで推移した。原材料（仕入）価格ＤＩおよび製品（販売）価格ＤＩはともに上昇した。

○７年上期の設備投資率は 24.0％で、６年下期の実績（21.8％）から増加した。

Ｑ１　業況判断（令和 ７年上期の実績（見込み）と令和 ７年下期の予想）

①総合景況

○７年上期の総合景況（全体）は「前年同期に比べて良かった」と判断する回答が 9.6％、「悪かった」とする回答が 40.1％でＤＩ値は▲30 となり、６年下期（ＤＩ＝▲28）から横ばいで推移した。

○前期増減を業種別にみると、建設業、製造業、サービス業のＤＩ値は横ばい、卸売業、小売業では低下となった。

○小規模企業のＤＩ値は▲36 で、６年下期（ＤＩ＝▲32）から低下した。

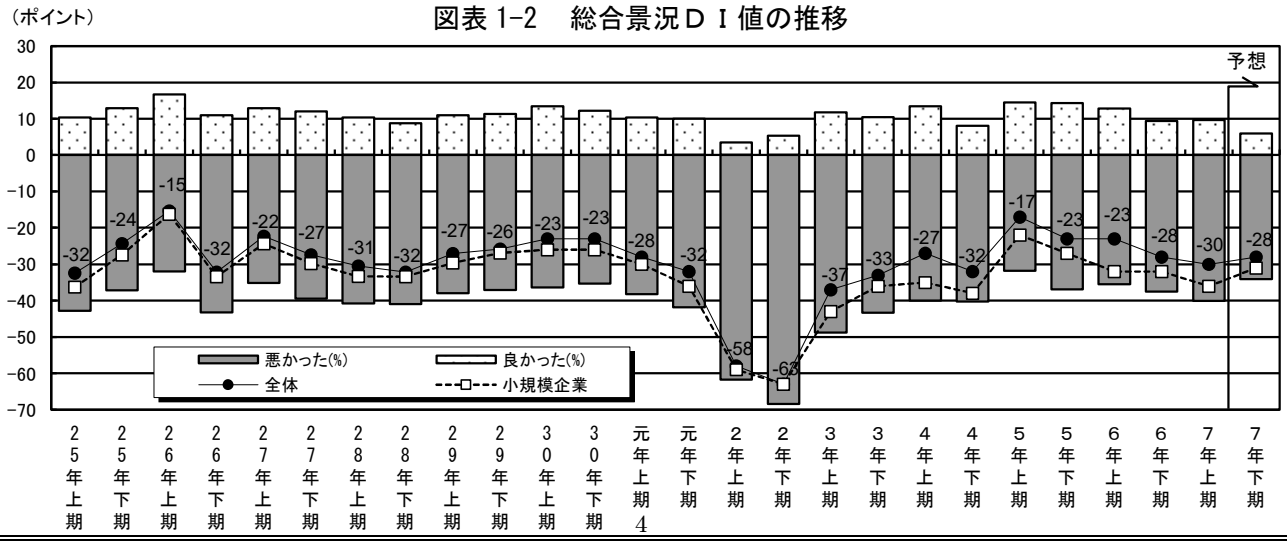
○７年下期の予想をみると、建設業、サービス業のＤＩ値は上昇、製造業、卸売業、小売業のＤＩ値は横ばいの見込みであり、全体のＤＩ値は上昇の▲28 と予想されている。

図表 1-1　総合景況ＤＩ値

		Ｒ６年下期（実績）	Ｒ７年上期（実績）	前期増減		Ｒ７年下期（予想）
全体		▲28	▲30	→	−2	▲28
業種別	建設業	▲13	▲15	→	−2	▲8
	製造業	▲34	▲36	→	−2	▲37
	卸売業	▲24	▲31	↓	−7	▲30
	小売業	▲31	▲39	↓	−8	▲39
	サービス業	▲27	▲25	→	＋2	▲19
小規模企業		▲32	▲36	↓	−4	▲31

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 1-2　総合景況ＤＩ値の推移



②売上高

○売上高が「前年同期に比べて増加した」とする回答は16.5%、「減少した」とする回答は38.0%でＤＩ値は▲21となり、６年下期（ＤＩ＝▲23）から横ばいで推移した。

○業種別のＤＩ値をみると、サービス業のＤＩ値は上昇、建設業、製造業、卸売業では横ばい、小売業では低下となった。

○小規模企業のＤＩ値は▲28となっており、６年下期（ＤＩ＝▲30）から横ばいで推移した。

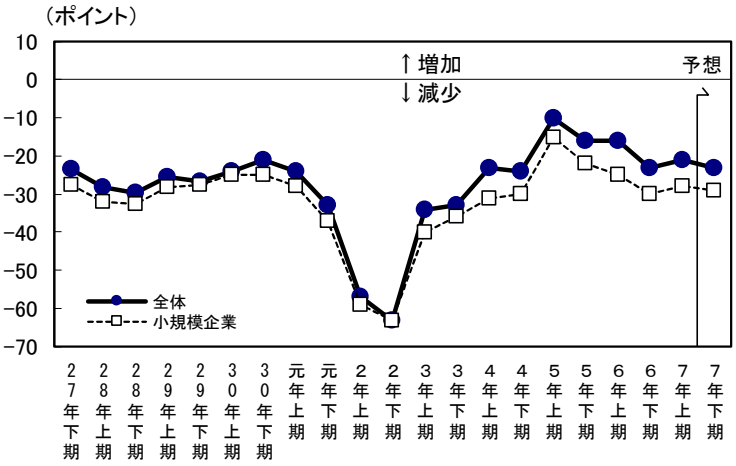
○７年下期の予想をみると、サービス業のＤＩ値は上昇、建設業、小売業では横ばい、製造業、卸売業では低下の見込みであり、全体のＤＩ値としては▲23となり、横ばいで推移すると予想されている。

図表 2-1　売上高ＤＩ値

		Ｒ６年下期（実績）	Ｒ７年上期（実績）	前期増減		Ｒ７年下期（予想）
全体		▲23	▲21	→	＋2	▲23
業種別	建設業	▲14	▲16	→	−2	▲16
	製造業	▲29	▲27	→	＋2	▲32
	卸売業	▲16	▲13	→	＋3	▲20
	小売業	▲23	▲30	↓	−7	▲32
	サービス業	▲22	▲17	↑	＋5	▲12
小規模企業		▲30	▲28	→	＋2	▲29

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 2-2　売上高ＤＩ値の推移



③経常利益

○経常利益が「前年同期に比べて増加した」とする回答は15.1%、「減少した」とする回答は47.5%で全体ＤＩ値は▲32となり、６年下期（ＤＩ＝▲35）から横ばいで推移した。

○業種別のＤＩ値をみると、建設業、製造業、サービス業のＤＩ値は上昇、卸売業では横ばい、小売業では低下となった。

○小規模企業のＤＩ値は▲40となっており、６年下期（ＤＩ＝▲42）から横ばいで推移した。

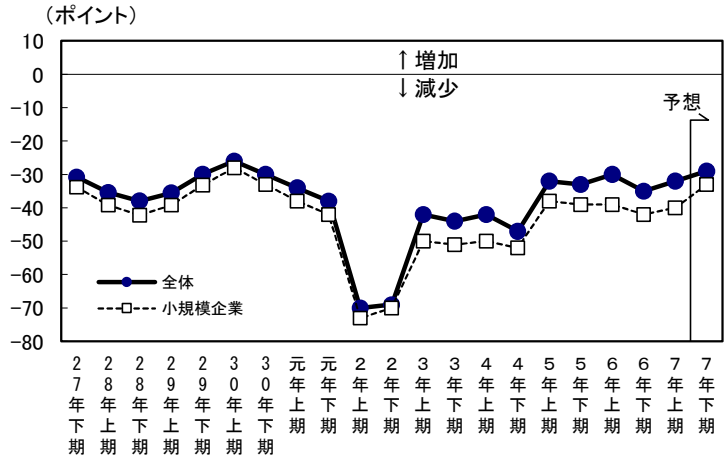
○７年下期の予想をみると、小売業、サービス業のＤＩ値は上昇、そのほかの業種のＤＩ値は横ばいの見込みであり、全体のＤＩ値も横ばいの▲29と予想されている。

図表 3-1　経常利益ＤＩ値

		Ｒ６年下期（実績）	Ｒ７年上期（実績）	前期増減		Ｒ７年下期（予想）
全体		▲35	▲32	→	＋3	▲29
業種別	建設業	▲28	▲23	↑	＋5	▲23
	製造業	▲42	▲37	↑	＋5	▲37
	卸売業	▲22	▲24	→	−2	▲26
	小売業	▲42	▲49	↓	−7	▲36
	サービス業	▲35	▲28	↑	＋7	▲19
小規模企業		▲42	▲40	→	＋2	▲33

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 3-2　経常利益ＤＩ値の推移



Ｑ２　判断（現状と半年後の先行き）

④需給状況

○需給状況は「ほぼ均衡」とする企業が 71.3%と多数であり、「需要超過」と判断する回答が 4.7%、「供給超過」とする回答は 13.6%でＤＩ値は▲9 となっており、６年下期（ＤＩ＝▲14）から上昇で推移した。

○業種別のＤＩ値をみると、建設業、卸売業、小売業のＤＩ値は上昇、製造業、サービス業は横ばいで推移した。

○小規模企業のＤＩ値は▲11 となり、６年下期（ＤＩ＝▲16）から上昇で推移した。

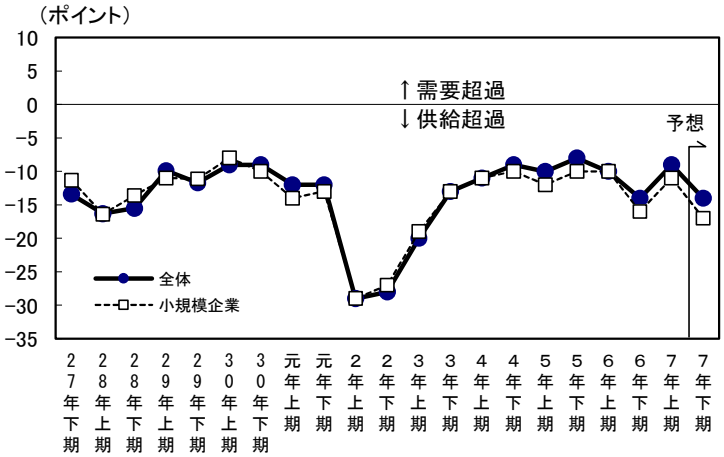
○７年下期の予想をみると、建設業、サービス業のＤＩ値は横ばい、そのほかの業種のＤＩ値は低下で推移する見込みとなっており、全体でも低下で推移すると見込まれている。

図表 4-1　需給状況ＤＩ値

		Ｒ６年下期（実績）	Ｒ７年上期（実績）	前期増減		Ｒ７年下期（予想）
全体		▲14	▲9	↑	＋5	▲14
業種別	建設業	▲8	▲4	↑	＋4	▲4
	製造業	▲13	▲11	→	＋2	▲19
	卸売業	▲21	▲6	↑	＋15	▲15
	小売業	▲20	▲8	↑	＋12	▲13
	サービス業	▲11	▲10	→	＋1	▲13
小規模企業		▲16	▲11	↑	＋5	▲17

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 4-2　需給状況ＤＩ値の推移



⑤在庫

○在庫は「適正」と判断する回答が 75.3%と大部分であり、「過大」との判断は 8.8%、「不足」との判断は 6.3%でＤＩ値は２となり、６年下期（ＤＩ＝７）から低下で推移した。

○業種別のＤＩ値をみると、製造業、小売業のＤＩ値は横ばい、建設業、卸売業のＤＩ値は低下で推移した。

○７年下期の予想をみると、建設業のＤＩ値は低下、そのほかの業種のＤＩ値は横ばいで推移する見込みとなっており、全体でも横ばいで推移すると見込まれている。

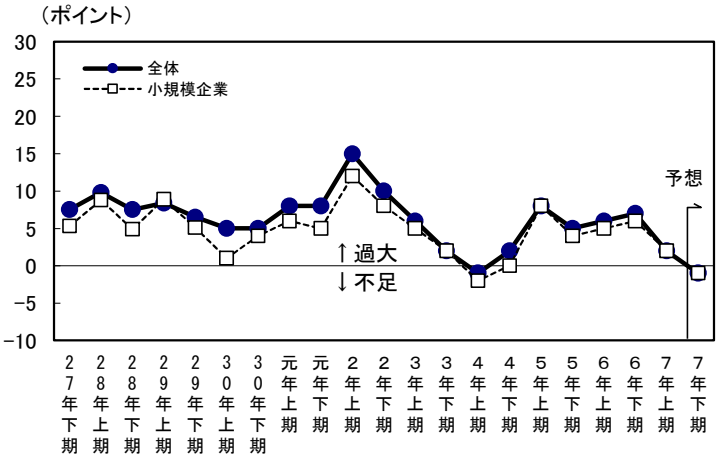
○小規模企業のＤＩ値は２となっており、６年下期（ＤＩ＝６）から低下した。

図表 5-1　在庫ＤＩ値

		Ｒ６年下期（実績）	Ｒ７年上期（実績）	前期増減		Ｒ７年下期（予想）
全体		7	2	↓	−5	▲1
業種別	建設業	1	▲8	↓	−9	▲12
	製造業	8	8	→	0	5
	卸売業	12	3	↓	−9	5
	小売業	3	6	→	＋3	3
小規模企業		6	2	↓	−4	▲1

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 5-2　在庫ＤＩ値の推移



⑥雇用状況

○雇用状況は「過剰」と判断する回答が 3.8%、「不足」とする回答が 32.6%でＤＩ値は▲29 となり、６年下期（ＤＩ＝▲22）から低下した。

○業種別のＤＩ値をみると、サービス業のＤＩ値は横ばい、そのほかの業種のＤＩ値は低下となった。

○小規模企業のＤＩ値は▲23 であり、６年下期（ＤＩ＝▲17）から低下した。

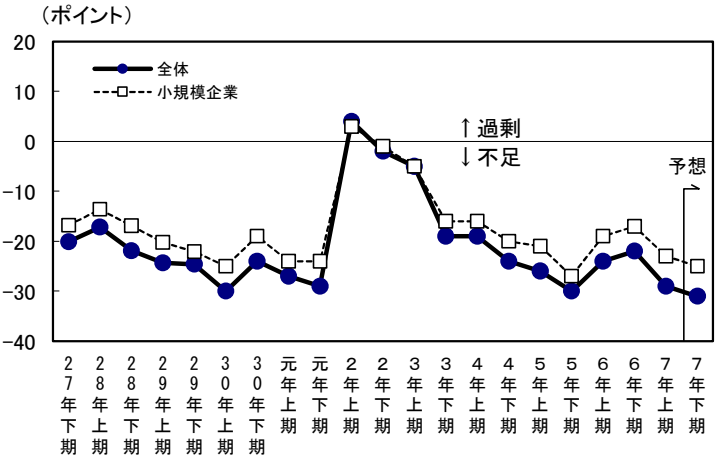
○７年下期の予想では、小売業は低下、そのほかの業種は横ばいで推移する見込みとなっており、全体でも横ばいで推移すると見込まれている。

図表 6-1　雇用状況ＤＩ値

		Ｒ６年下期（実績）	Ｒ７年上期（実績）	前期増減		Ｒ７年下期（予想）
全　体		▲22	▲29	↓	−7	▲31
業種別	建　設　業	▲38	▲59	↓	−21	▲57
	製　造　業	▲12	▲22	↓	−10	▲23
	卸　売　業	▲22	▲26	↓	−4	▲27
	小　売　業	▲20	▲25	↓	−5	▲30
	サービス業	▲30	▲29	→	+1	▲32
小規模企業		▲17	▲23	↓	−6	▲25

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 6-2　雇用状況ＤＩ値の推移



⑦資金繰り

○資金繰りは「楽である」と判断する回答が 6.0%、「苦しい」とする回答が 31.3%でＤＩ値は▲25 となり、６年下期（ＤＩ＝▲25）から横ばいで推移した。

○業種別のＤＩ値をみると、建設業、卸売業は上昇、小売業、サービス業は横ばい、製造業は低下となった。

○小規模企業のＤＩ値は▲34 で、６年下期（ＤＩ＝▲30）から低下で推移した。

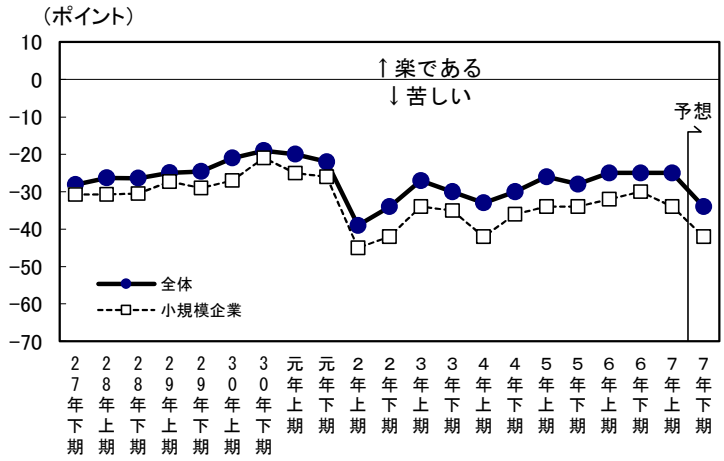
○７年下期の予想では、全業種とも低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 7-1　資金繰りＤＩ値

		Ｒ６年下期（実績）	Ｒ７年上期（実績）	前期増減		Ｒ７年下期（予想）
全　体		▲25	▲25	→	0	▲34
業種別	建　設　業	▲26	▲19	↑	+7	▲24
	製　造　業	▲26	▲31	↓	−5	▲39
	卸　売　業	▲13	▲6	↑	+7	▲19
	小　売　業	▲39	▲40	→	−1	▲49
	サービス業	▲21	▲24	→	−3	▲33
小規模企業		▲30	▲34	↓	−4	▲42

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 7-2　資金繰りＤＩ値の推移



⑧借入難易度

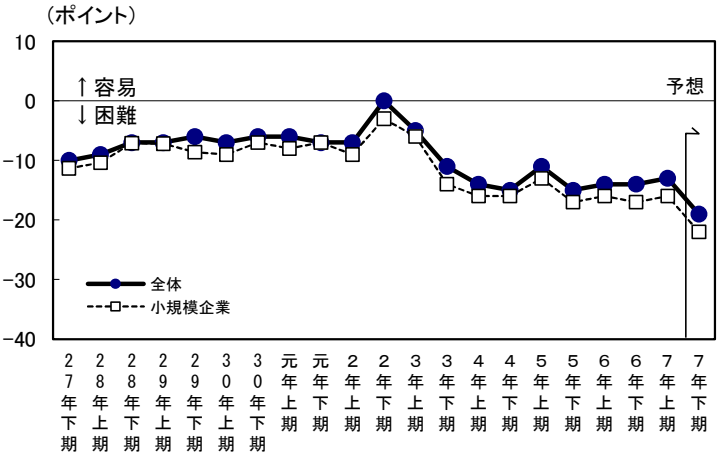
○借入難易度は「変わらない」との回答が 72.8%と多数を占める。「容易になった」は 1.9%、「難しくなった」は 15.2%でＤＩ値は▲13 となり、６年下期（ＤＩ＝▲14）から横ばいで推移した。
○業種別のＤＩ値をみると、製造業、サービス業は上昇、小売業は横ばい、建設業、卸売業は低下となった。
○小規模企業のＤＩ値は▲16 となっており、６年下期（ＤＩ＝▲17）から横ばいで推移した。
○７年下期の予想をみると、建設業は横ばい、そのほかの業種は低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 8-1　借入難易度ＤＩ値

		Ｒ６年下期（実績）	Ｒ７年上期（実績）	前期増減		Ｒ７年下期（予想）
全体		▲14	▲13	→	＋1	▲19
業種別	建設業	▲9	▲23	↓	－14	▲24
	製造業	▲18	▲14	↑	＋4	▲19
	卸売業	▲5	▲9	↓	－4	▲17
	小売業	▲18	▲18	→	0	▲26
	サービス業	▲15	▲10	↑	＋5	▲15
小規模企業		▲17	▲16	→	＋1	▲22

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 8-2　借入難易度ＤＩ値の推移



⑨原材料（仕入）価格

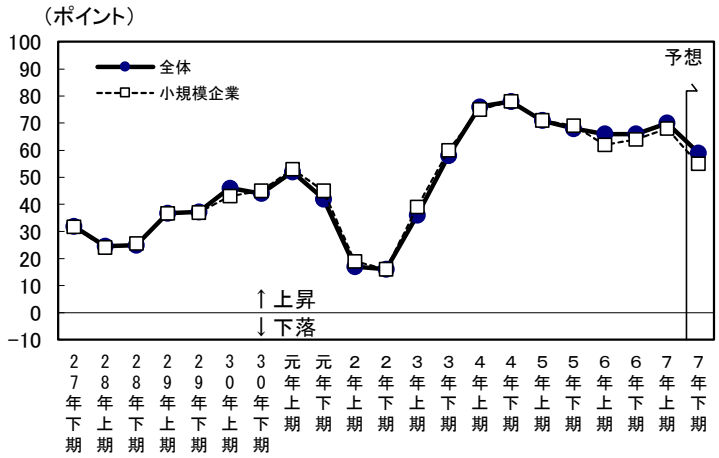
○原材料（仕入）価格は「半年前と比べて上昇している」が 71.5%と多数であり、「下落している」が 1.2%でＤＩ値は 70 となり、６年下期（ＤＩ＝66）から上昇で推移した。
○業種別のＤＩ値をみると、建設業、卸売業、小売業は上昇し、製造業、サービス業は横ばいで推移した。
○小規模企業のＤＩ値は 68 となっており、６年下期（ＤＩ＝64）から上昇した。
○７年下期の予想をみると、全業種とも低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 9-1　原材料(仕入)価格ＤＩ値

		Ｒ６年下期（実績）	Ｒ７年上期（実績）	前期増減		Ｒ７年下期（予想）
全体		66	70	↑	＋4	59
業種別	建設業	75	81	↑	＋6	61
	製造業	72	75	→	＋3	60
	卸売業	73	81	↑	＋8	76
	小売業	62	81	↑	＋19	68
	サービス業	55	52	→	－3	45
小規模企業		64	68	↑	＋4	55

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 9-2　原材料(仕入)価格ＤＩ値の推移



⑩製品（販売）価格

○製品（販売）価格は、「横ばい」と判断する回答が 43.0%、「上昇している」が 45.3%、「下落」は 4.1%でＤＩ値は 41 となり、６年下期（ＤＩ＝22）から上昇した。

○業種別のＤＩ値をみると、製造業のＤＩ値は横ばい、そのほかの業種のＤＩ値は上昇した。

○小規模企業のＤＩ値は 35 で、６年下期（ＤＩ＝18）から上昇した。

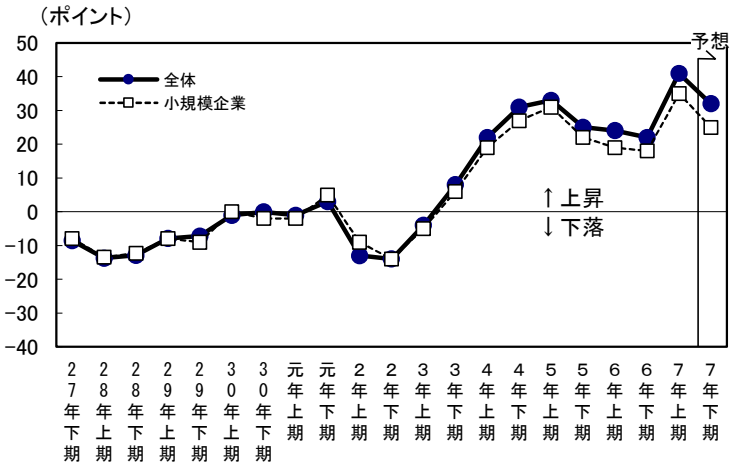
○７年下期の予想をみると、全業種とも低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 10-1　製品(販売)価格ＤＩ値

		Ｒ６年下期（実績）	Ｒ７年上期（実績）	前期増減		Ｒ７年下期（予想）
全　体		22	41	↑	＋19	32
業種別	建　設　業	43	69	↑	＋26	49
	製　造　業	27	24	→	－3	14
	卸　売　業	26	67	↑	＋41	57
	小　売　業	21	53	↑	＋32	49
	サービス業	6	35	↑	＋29	29
小規模企業		18	35	↑	＋17	25

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 10-2　製品(販売)価格ＤＩ値の推移



Ｑ３　①現在直面している事業上の課題や検討事項

○現在直面している事業上の課題や検討事項として、１番目に選ばれた割合がもっとも高かった事項は、建設業では「人材の確保・維持」、そのほかの業種では「受注の回復」であった。

図表 11-1　現在直面している事業上の課題や検討事項（上位３つを選択）

			1番目	2番目	3番目
業種別	建設業	人材の確保・維持	34.7%	24.0%	17.3%
		受注の回復	22.7%	9.3%	8.0%
		原油・原材料価格の高騰	14.7%	24.0%	14.7%
		事業承継・後継者の育成	1.3%	8.0%	24.0%
		その他の選択肢（回答不明含む）	26.6%	34.7%	36.0%
	製造業	受注の回復	49.2%	5.7%	3.7%
		原油・原材料価格の高騰	14.3%	29.5%	14.3%
		資金繰りの安定・資金調達	9.4%	18.0%	4.1%
		人材の確保・維持	8.2%	16.4%	17.6%
		その他の選択肢（回答不明含む）	18.9%	30.4%	60.3%
	卸売業	受注の回復	40.9%	6.5%	3.2%
		原油・原材料価格の高騰	22.6%	21.5%	5.4%
		人材の確保・維持	9.7%	20.4%	22.6%
		デジタル化（DX）推進による売上向上・経費削減・人手不足の解消	4.3%	19.4%	11.8%
		その他の選択肢（回答不明含む）	22.5%	32.2%	57.0%
	小売業	受注の回復	31.2%	9.1%	0.0%
		原油・原材料価格の高騰	20.8%	16.9%	16.9%
		資金繰りの安定・資金調達	20.8%	13.0%	3.9%
		人材の確保・維持	9.1%	14.3%	18.2%
		その他の選択肢（回答不明含む）	18.1%	46.7%	61.0%
	サービス業	受注の回復	24.1%	6.2%	6.2%
		人材の確保・維持	16.9%	23.6%	14.9%
		デジタル化（DX）推進による売上向上・経費削減・人手不足の解消	14.9%	15.9%	8.2%
		事業承継・後継者の育成	7.2%	7.2%	20.0%
		その他の選択肢（回答不明含む）	36.9%	47.1%	50.7%

Ｑ３　②米国関税措置の影響

○製造業では、「すでにマイナスの影響が出ている」が 12.3%、「現時点では影響は出ていないが、今後マイナスの影響が見込まれる」が 34.0%となった。

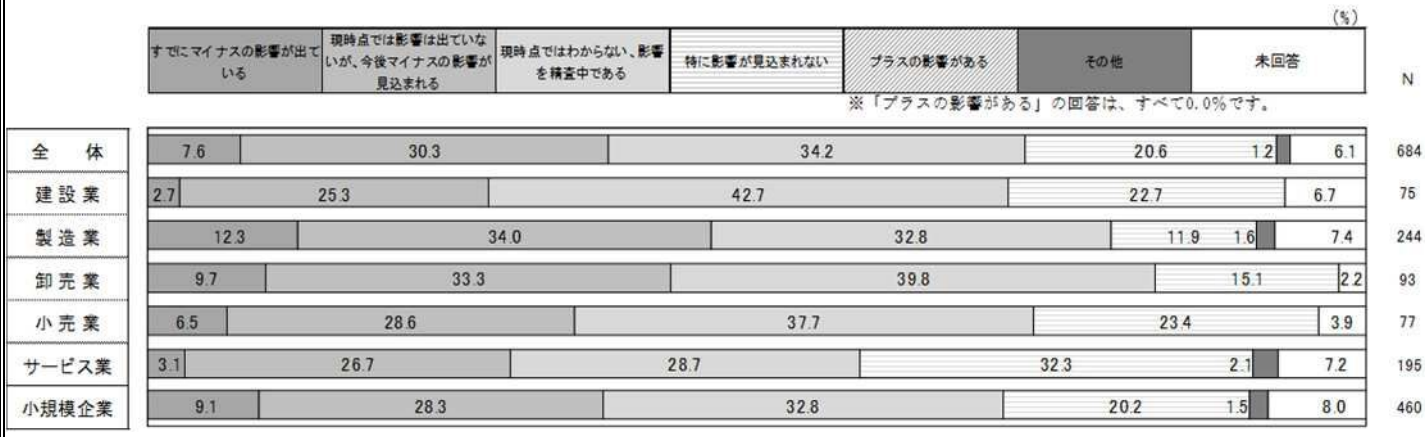
○建設業、卸売業、小売業では、「現時点ではわからない、影響を精査中である」が最も多く、次いで「現時点では影響は出ていないが、今後マイナスの影響が見込まれる」が上位となった。

○サービス業は、「特に影響が見込まれない」32.3%が最も多くなった。

○「プラスの影響がある」割合は、各業種とも 0.0%となった。

○小規模企業では、「現時点ではわからない、影響を精査中である」が 32.8%と最も多く、次いで「現時点では影響は出ていないが、今後マイナスの影響が見込まれる」が 28.3%となった。

図表 11-2　米国関税措置の影響



Ｑ４　設備投資（過去１年間の実績、今後１年間の計画）

○過去１年間に設備投資を行った企業は 24.0%で、６年下期（21.8%）から増加した。

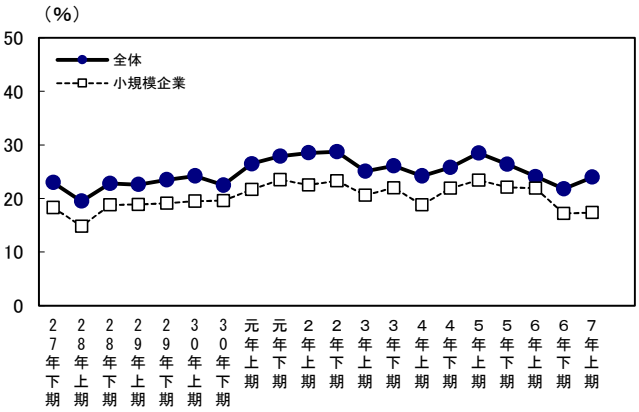
○業種別にみると、建設業は 22.7%（６年下期の実績 19.7%）、製造業は 25.0%（同 25.1%）、卸売業は 30.1%（同 18.3%）、小売業は 13.0%（同 13.0%）、サービス業は 24.6%（同 24.8%）となっており、卸売業で増加、製造業、小売業、サービス業は横ばい、建設業は減少した。

○小規模企業の設備投資率は 17.4%で、６年下期（17.2%）から横ばいとなった。

○今後１年間に設備投資を行うと回答した企業は 19.7%で、今回実績（24.0%）から低下の見込みである。

○業種別にみると、建設業は 18.7%（７年上期の実績 22.7%）、製造業は 19.7%（同 25.0%）、卸売業は 26.9%（同 30.1%）、小売業は 14.3%（同 13.0%）、サービス業は 19.0%（同 24.6%）となっており、小売業は増加、建設業、製造業、卸売業、サービス業はいずれも減少の見込みとなっている。

図表 12-1 設備投資率（過去１年間の実績）の推移



図表 12-2　設備投資（実績）の金額

(%)

		百万円未満	百万～三百万円未満	三百万～五百万円未満	五百万～一千万円未満	一千万～二千万円未満	二千万～三千万円未満	三千万～五千万円未満	五千万～一億円未満	一億～五億円未満	五億～十億円未満	十億円以上	不明	（平均（万円））
全　体	（164）	10.4	20.7	11.6	11.6	7.3	3.0	6.7	9.1	9.8	2.4	1.8	5.5	8061.9
建設業	（17）	17.6	29.4	11.8	11.8	11.8	0.0	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	1591.3
製造業	（61）	6.6	14.8	9.8	13.1	6.6	1.6	11.5	13.1	14.8	4.9	1.6	1.6	10265.3
卸売業	（28）	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	10.7	7.1	10.7	14.3	3.6	0.0	10.7	6749.3
小売業	（10）	0.0	40.0	30.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	565.0
サービス業	（48）	20.8	25.0	16.7	10.4	4.2	2.1	0.0	6.3	4.2	0.0	4.2	6.3	9881.0
小規模企業	（80）	17.5	31.3	8.8	12.5	7.5	1.3	3.8	7.5	7.5	1.3	1.3	0.0	4932.2

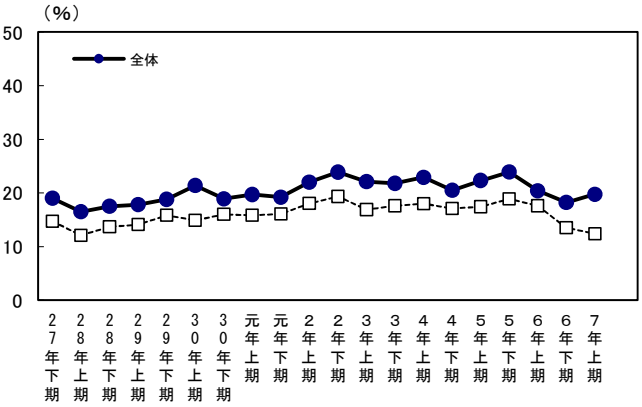
基数は過去1年間に設備投資を行った企業

図表 12-3　設備投資（実績）の理由

(%)

		1	2	3
業種別	建設業	老朽設備の更新・補修　(64.7)	施工能力の増強　(58.8)	品質・精度の向上　(35.3)
	製造業	老朽設備の更新・補修　(57.4)	生産能力の増強　(37.7)	品質・精度の向上　(27.9)
	卸売業	老朽設備の更新・補修　(57.1)	合理化・省力化　(21.4)	販売力の向上　(17.9)
	小売業	老朽設備の更新・補修　(80.0)	サービスの向上　(40.0)	販売力の向上　(20.0) 合理化・省力化　(20.0) 新店舗の開設　(20.0) 経営の多角化・新分野進出　(20.0) イメージの向上　(20.0)
	サービス業	老朽設備の更新・補修　(58.3)	業務内容の向上　(22.9)	サービスの向上　(20.8) 新店舗の開設　(20.8)

図表 13-1 設備投資率（今後 1 年間の計画）の推移



図表 13-2　設備投資（計画）の金額

(%)

		百万円未満	百万～三百万円未満	三百万～五百万円未満	五百万～一千万円未満	一千万～二千万円未満	二千万～三千万円未満	三千万～五千万円未満	五千万～一億円未満	一億～五億円未満	五億～十億円未満	十億円以上	不明	（平均（万円））
全　体	(135)	6.7	14.1	5.9	11.9	13.3	5.9	8.9	5.9	14.1	2.2	1.5	9.6	6746.5
建設業	(14)	7.1	21.4	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	21.4	0.0	0.0	7.1	3233.8
製造業	(48)	6.3	8.3	4.2	4.2	16.7	6.3	14.6	6.3	22.9	6.3	2.1	2.1	11617.4
卸売業	(25)	0.0	12.0	4.0	8.0	16.0	12.0	8.0	12.0	8.0	0.0	0.0	20.0	2208.0
小売業	(11)	18.2	36.4	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	9.1	9.1	0.0	0.0	9.1	2222.7
サービス業	(37)	8.1	13.5	13.5	18.9	10.8	5.4	5.4	2.7	5.4	0.0	2.7	13.5	6168.2
小規模企業	(57)	12.3	21.1	8.8	8.8	12.3	1.8	10.5	3.5	15.8	1.8	0.0	3.5	3977.6

基数は今後1年間に設備投資の計画がある企業

図表 13-3　設備投資（計画）の理由

(%)

		1	2	3
業種別	建設業	施工能力の増強　(78.6) 老朽設備の更新・補修　(78.6)	品質・精度の向上　(21.4) 管理機能の充実　(21.4)	合理化・省力化　(14.3)
	製造業	老朽設備の更新・補修　(60.4)	合理化・省力化　(41.7)	生産能力の増強　(31.3)
	卸売業	老朽設備の更新・補修　(48.0)	販売力の向上　(28.0)	合理化・省力化　(24.0) 経営の多角化・新分野進出　(24.0)
	小売業	老朽設備の更新・補修　(54.5)	サービスの向上　(45.5)	販売力の向上　(36.4) 合理化・省力化　(36.4)
	サービス業	老朽設備の更新・補修　(59.5)	業務内容の向上　(27.0) 新店舗の開設　(27.0)	サービスの向上　(16.2)

Ｑ５　経営上の問題点

○経営上の問題点としては、建設業、サービス業では「人手不足」が第一位、「人件費の増加」が第三位となり、雇用・労働に関する課題が上位となりました。

○製造業、卸売業では「原材料価格の上昇」が第一位、小売業では「需要の減少・停滞」が第一位となりました。また製造業、卸売業、小売業では、「原材料価格の上昇」、「需要の減少・停滞」、「人手不足」が上位を占めています。

図表 14　経営上の問題点

(%)

		1		2		3	
業種別	建設業	人手不足	(58.7)	原材料価格の上昇	(41.3)	人件費の増加	(28.0)
	製造業	原材料価格の上昇	(47.5)	需要の減少・停滞	(45.1)	人手不足	(22.5)
	卸売業	原材料価格の上昇	(51.6)	需要の減少・停滞	(38.7)	人手不足	(22.6)
	小売業	需要の減少・停滞	(41.6)	原材料価格の上昇	(32.5)	人手不足	(29.9)
	サービス業	人手不足	(34.4)	需要の減少・停滞	(26.7)	人件費の増加	(24.1)

Ｑ６　今後の経営方針

○今後の経営方針をみると、建設業、製造業は「人材の育成・確保」、卸売業、小売業は「販売体制の強化」、サービス業は「顧客の開拓」が最も多かった。

○次いで、建設業、製造業、小売業は「合理化・省力化」、卸売業、サービス業は「人材の育成・確保」が第二位となった。そのほか、建設業で「施工技術の高度化」、製造業で「製品の高級化・高付加価値化」、小売業で「品揃え機能の向上（多品種化、高級化・専門化）」、サービス業で「業務内容の向上（高級化・高付加価値化）」が上位となった。

図表 15　今後の経営方針

(%)

		1		2		3	
業種別	建設業	人材の育成・確保	(56.0)	合理化・省力化	(29.3)	施工技術の高度化	(24.0)
	製造業	人材の育成・確保	(32.4)	合理化・省力化	(31.1)	製品の高級化・高付加価値化	(24.6)
	卸売業	販売体制の強化	(40.9)	人材の育成・確保	(37.6)	合理化・省力化	(31.2)
	小売業	販売体制の強化	(37.7)	合理化・省力化	(31.2)	品揃え機能の向上（多品種化、高級化・専門化）	(23.4)
	サービス業	顧客の開拓	(36.9)	人材の育成・確保	(32.8)	業務内容の向上（高級化・高付加価値化）	(30.3)

Ｑ７　課題への取り組み状況について

○『デジタル化（ＤＸ）の取り組み』について「取り組んでいる」割合が各業種とも 3～4 割程度の中、サービス業は 45.6％と高くなっている。

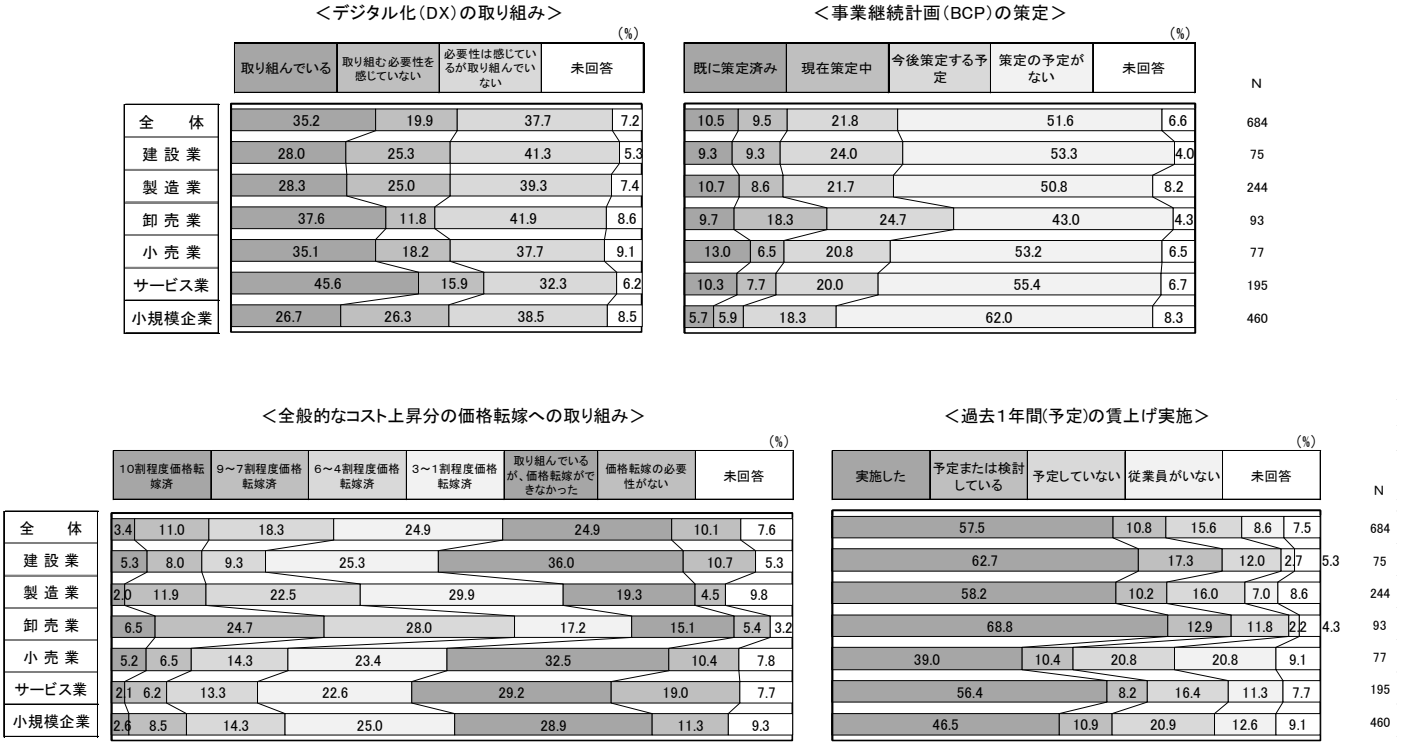
○『事業継続計画（ＢＣＰ）の策定』について「既に策定済み」の割合は、各業種とも１割程度の中、小売業は 13.0％と比較的高くなっている。また卸売業では「現在策定中」の割合が 18.3％と高くなっている。

○『全般的なコスト上昇分の価格転嫁への取組み』について「取り組んでいるが、価格転嫁ができなかった」割合が各業種とも 3 割程度の中、製造業では 19.3％、卸売業では 15.1％と比較的低くなっている。

○『過去１年間(予定)の賃上げ実施』について「実施した」割合は、各業種とも 5～6 割程度の中、卸売業では 68.8％と最も高くなっている。一方、小売業では 39.0％と低くなっている。

○『人材（正社員）確保のため』に取り組んでいることとしては、製造業、小売業、サービス業では、「特に実施しているものはない」が最も多く、特に小売業では 53.2％と高くなっている。建設業、卸売業では「ハローワーク、人材紹介会社活用」が最も多くなっており、製造業でも第二位となった。次いで各業種とも「給料・賞与等の引き上げ」が上位となっている。

図表 16　課題への取り組み状況について

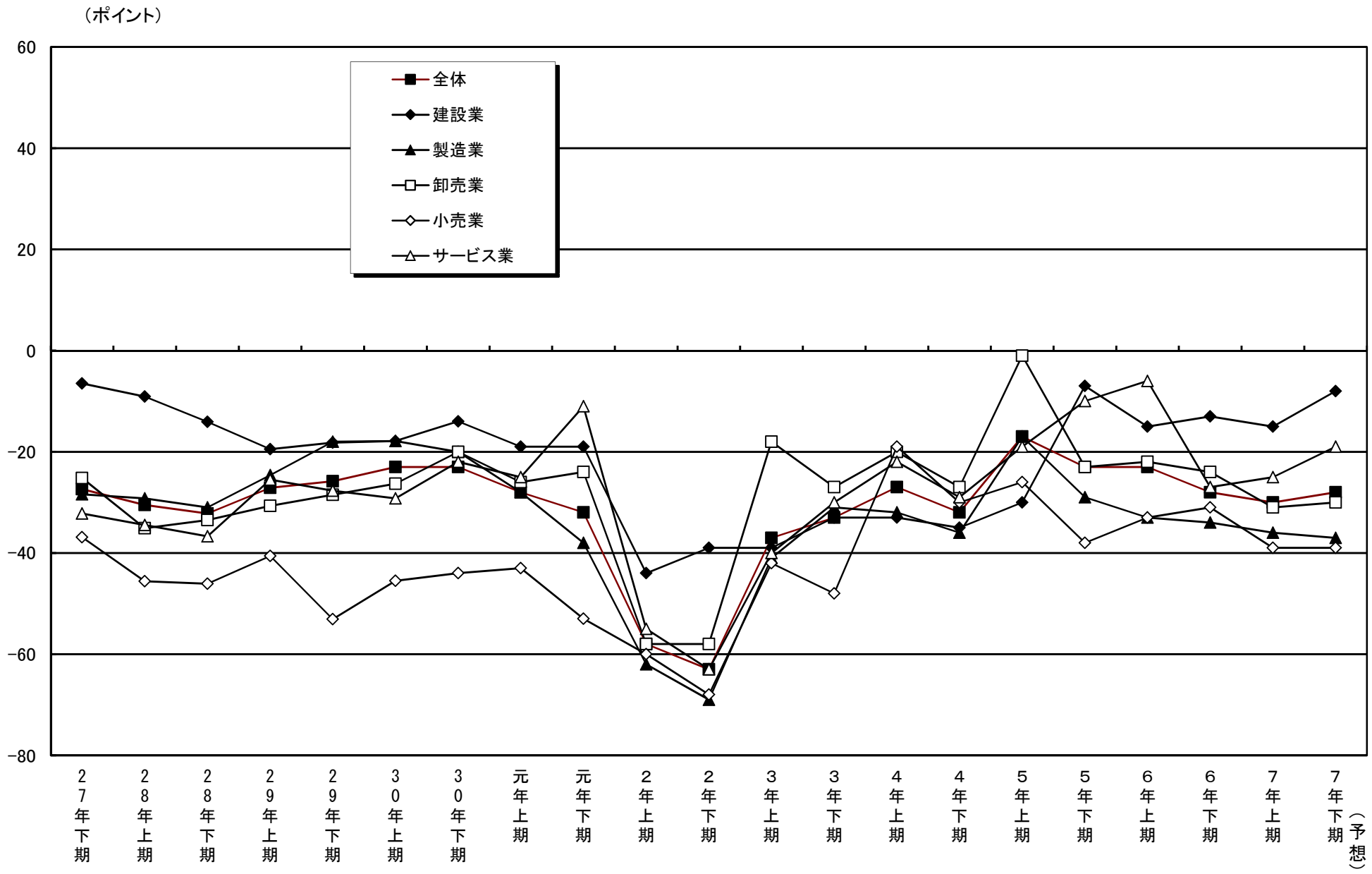


＜人材（正社員）確保のための取り組み＞

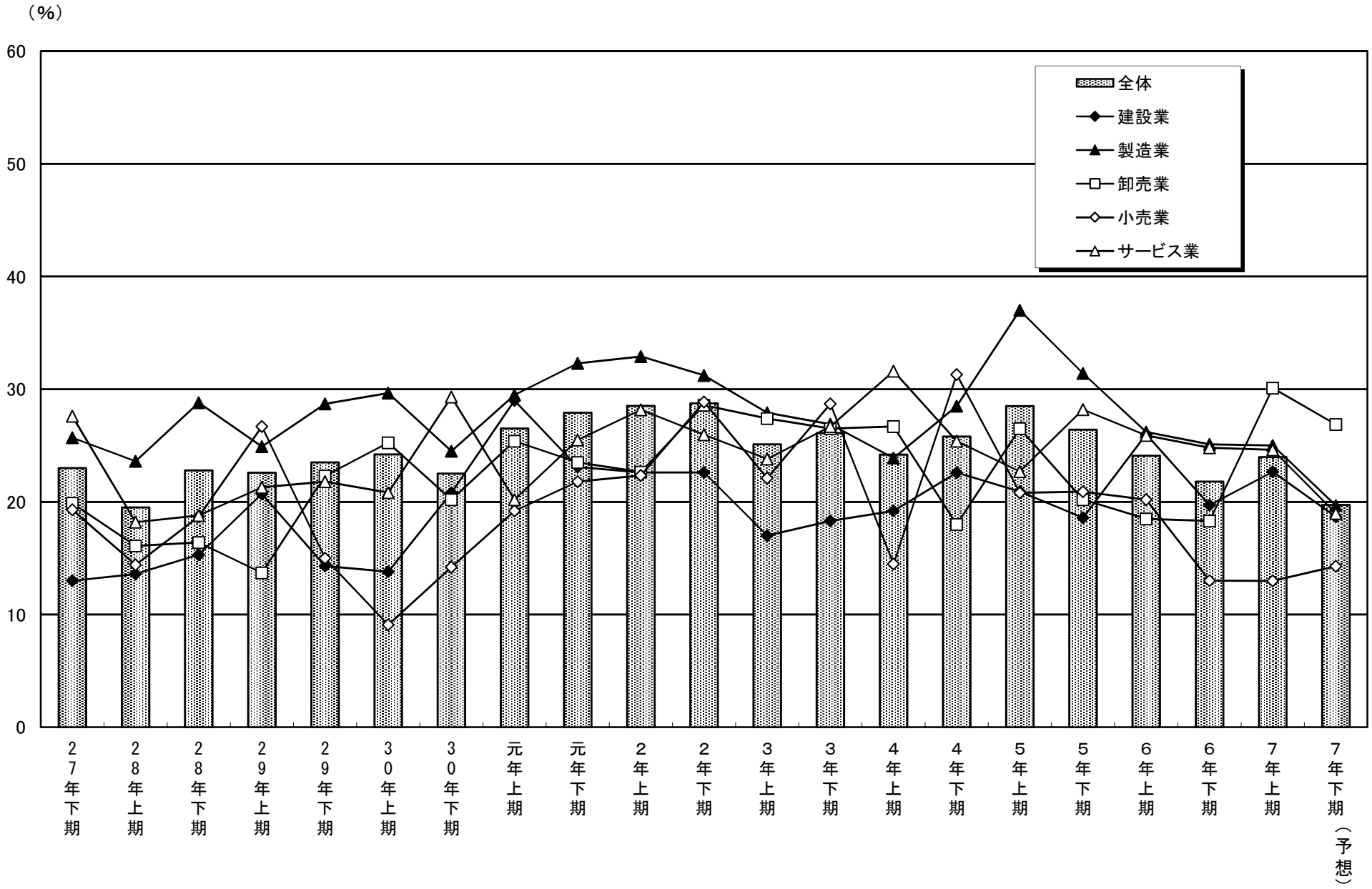
(%)

	1	2	3
建設業	ハローワーク、人材紹介会社活用　(41.3)	給料・賞与等の引き上げ　(37.3)	採用条件の緩和　(24.0) 多様な人材の活躍推進（女性、高齢者、外国人等）　(24.0)
製造業	特に実施しているものはない　(38.1)	ハローワーク、人材紹介会社活用　(31.6)	給料・賞与等の引き上げ　(29.1)
卸売業	ハローワーク、人材紹介会社活用　(44.1)	給料・賞与等の引き上げ　(35.5)	特に実施しているものはない　(34.4)
小売業	特に実施しているものはない　(53.2)	給料・賞与等の引き上げ　(23.4)	ハローワーク、人材紹介会社活用　(19.5)
サービス業	特に実施しているものはない　(40.0)	給料・賞与等の引き上げ　(29.2)	ハローワーク、人材紹介会社活用　(24.1)
小規模企業	特に実施しているものはない　(48.0)	ハローワーク、人材紹介会社活用　(22.4)	給料・賞与等の引き上げ　(20.2)

図表 17　業種別総合景況ＤＩの推移



図表 18　業種別設備投資実施率の推移



図表 19　業種別 ＤＩと設備投資-1

	回答数(社)	総合景況				売上高				経常利益				需給状況				在　庫				雇用状況			
		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回	
		実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き
全　　体	684	-28	-21	-30	-28	-23	-19	-21	-23	-35	-24	-32	-29	-14	-14	-9	-14	7	1	2	-1	-22	-26	-29	-31
建設業計	75	-13	-13	-15	-8	-14	-18	-16	-16	-28	-25	-23	-23	-8	-4	-4	-4	1	-8	-8	-12	-38	-38	-59	-57
総合工事業	27	-5	-11	-11	11	0	-11	0	-4	-21	-26	-19	-22	-5	0	0	4	-5	-5	-4	-15	-58	-47	-56	-56
職別工事業	24	-15	-11	-33	-21	-22	-26	-38	-29	-26	-33	-38	-21	-26	-15	-21	-29	0	-11	-17	-17	-33	-41	-63	-63
設備工事業	24	-17	-17	0	-17	-17	-17	-13	-17	-33	-17	-13	-25	7	3	8	13	7	-7	-4	-4	-30	-30	-58	-54
製造業計	244	-34	-19	-36	-37	-29	-19	-27	-32	-42	-23	-37	-37	-13	-13	-11	-19	8	3	8	5	-12	-16	-22	-23
食料品製造業	13	-13	-33	-23	-31	7	-40	8	0	-20	-47	-8	-38	-7	0	15	23	7	7	8	0	-33	-27	-38	-46
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	0	100	0	0	-50	100	100	0	-50	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維工業	11	-31	-31	-36	-18	-8	-15	-36	-27	-38	-23	-36	-27	0	-15	-18	-36	15	23	9	9	-23	-8	-18	-27
木材・木製品製造業(家具除く)	5	20	-20	-60	-60	20	-20	-20	-40	0	-20	-80	-60	-20	-20	-20	-40	20	20	20	20	0	0	-20	-20
家具・装備品製造業	13	-36	21	-31	-31	-21	14	-8	-38	-21	14	-54	-31	-7	-7	-8	-15	21	7	8	15	-21	-21	8	-8
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	-45	-9	-67	-33	-36	-18	-50	-33	-55	-18	-67	-33	-45	-9	-17	0	-9	0	17	17	0	-9	17	17
印刷・同関連業	26	-47	-11	-35	-46	-53	-5	-27	-38	-42	-5	-31	-38	-21	-16	-12	-23	-5	-5	-4	-12	11	5	-27	-23
化学工業	8	0	0	-13	-25	0	0	25	0	-13	0	25	0	0	0	0	13	0	0	13	-13	-38	-38	-38	-50
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	20	-35	-30	-20	-40	-20	-25	-10	-35	-50	-35	-10	-40	-25	-20	-10	-15	0	-5	5	30	-5	-10	-40	-35
ゴム製品製造業	1	-67	-67	0	0	-67	-33	0	0	-100	-33	-100	-100	0	0	0	0	33	33	0	0	33	0	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0	0	0	-100	0	-100	50	-100	0	-100	0	-100	0	0	0	0	100	0	-50	-50	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	2	0	-40	0	0	20	-20	50	0	0	-40	50	0	-40	-60	0	0	0	20	0	0	-60	-40	0	0
鉄鋼業	5	-17	-50	-20	-20	-17	-33	0	0	-33	-67	-40	-20	-17	-33	-20	-20	-17	-17	60	40	-50	-50	-40	-40
非鉄金属製造業	2	-100	-100	-50	-50	-100	-100	-50	-50	-100	-100	-50	-50	0	-100	0	0	0	-100	0	0	0	-100	0	0
金属製品製造業	39	-32	-29	-49	-41	-32	-29	-36	-41	-64	-36	-49	-49	-14	-14	-18	-33	14	14	-8	0	-7	-14	-31	-41
はん用機械器具製造業	15	-50	-57	-87	-60	-57	-43	-87	-60	-57	-50	-80	-60	-14	-14	-33	-47	14	0	40	33	-29	-29	-13	-7
生産用機械器具製造業	25	-56	-18	-36	-20	-53	-21	-36	-16	-56	-21	-44	-16	-12	-12	-8	-20	9	-3	12	4	-6	-21	-16	-4
業務用機械器具製造業	4	-67	-33	-100	-50	-67	-33	-50	0	-100	-67	-50	0	-33	-33	-25	-25	-33	-33	0	0	-33	0	-25	-25
電子部品・ﾃﾞﾊﾞｲｽ・電子回路製造業	1	0	33	-100	-100	0	33	-100	-100	0	33	-100	-100	-33	-33	0	0	33	33	100	0	0	0	0	0
電気機械器具製造業	15	-9	27	-20	-33	9	27	-20	-33	0	36	-27	-33	0	18	-13	-13	18	9	20	13	-9	-9	-40	-33
情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送用機械器具製造業	14	-35	-12	-14	-43	-29	-18	-21	-43	-35	-24	-7	-36	-6	-12	0	-14	6	0	0	-14	6	-12	-29	-29
その他の製造業	16	-43	-7	-31	-38	-50	-21	-50	-38	-50	-21	-63	-44	0	-7	-13	-13	7	0	6	-19	-21	-21	6	6
卸売業計	93	-24	-20	-31	-30	-16	-16	-13	-20	-22	-23	-24	-26	-21	-23	-6	-15	12	6	3	5	-22	-22	-26	-27
各種商品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等卸売業	7	-30	-30	-29	-14	-30	-40	-14	-14	-40	-40	-14	-14	-20	-20	-14	-14	20	10	14	0	-10	0	-14	-14
飲食料品卸売業	12	-42	-42	-58	-58	0	-25	0	-25	0	-25	-58	-58	-8	-17	17	-8	17	0	-17	-25	-50	-50	-33	-33
建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	19	-15	-18	-16	-21	-15	-13	0	-26	-23	-21	11	-21	-28	-28	-5	-16	13	5	5	0	-15	-15	-21	-26
機械器具卸売業	31	-13	-4	-29	-26	-4	-8	-23	-10	-17	-17	-13	-10	-13	-25	-6	-10	4	0	-6	0	-25	-29	-29	-32
その他の卸売業	24	-37	-23	-33	-33	-27	-13	-17	-29	-27	-23	-50	-38	-23	-20	-17	-25	13	13	21	33	-20	-20	-25	-21
小売業計	77	-31	-27	-39	-39	-23	-24	-30	-32	-42	-28	-49	-36	-20	-20	-8	-13	3	-1	6	3	-20	-25	-25	-30
各種商品小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
織物・衣服・身の回り品小売業	6	-46	-31	-33	-17	-54	-31	17	17	-77	-31	0	0	-38	-38	0	-33	8	15	17	0	-31	-31	-50	-50
飲食料品小売業	26	-24	-20	-54	-46	-12	-20	-42	-42	-44	-32	-58	-50	-8	-12	-15	-15	0	-4	0	-4	-24	-24	-23	-31
機械器具小売業	12	-22	-6	-33	-50	-6	-6	-25	-50	-17	-6	-42	-50	-17	0	-8	-17	0	-11	-17	0	-17	-22	-25	-33
その他の小売業	30	-35	-43	-30	-33	-27	-35	-30	-27	-41	-41	-57	-27	-24	-30	0	-3	3	3	23	13	-14	-27	-17	-23
無店舗小売業	3	-29	-14	-33	-33	-29	-14	-33	-33	-43	0	-33	-33	-14	-14	-33	-33	14	-14	-33	-33	-29	-14	-67	-33
サービス業計	195	-27	-23	-25	-19	-22	-19	-17	-12	-35	-23	-28	-19	-11	-13	-10	-13	-	-	-2	-7	-30	-35	-29	-32
専門サービス業	46	-17	-17	-13	-9	-6	-8	0	-2	-17	-13	-11	-13	-12	-13	-7	-7	-	-	-2	-2	-21	-27	-9	-9
広告業	3	0	-40	33	33	-20	-40	33	33	-20	-40	33	33	0	0	33	33	-	-	0	0	-20	-40	-33	-33
技術サービス業	25	-17	-27	-16	-8	-12	-20	-16	-8	-24	-24	-24	-8	-7	-10	0	-8	-	-	-12	-16	-37	-37	-52	-64
洗濯・理容・美容・浴場業	50	-45	-26	-52	-32	-49	-23	-38	-24	-62	-28	-58	-30	-34	-26	-22	-24	-	-	0	-8	-21	-30	-34	-40
その他の生活関連サービス業	14	-29	-14	-36	-21	-29	-14	-29	-21	-29	-14	-43	-21	-14	-14	-29	-29	-	-	-7	-7	-29	-29	0	-7
娯楽業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	0
廃棄物処理業	4	-33	-33	0	0	-33	-33	0	0	-67	-33	25	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-25	-25
自動車整備業	7	-29	-29	-43	-43	-14	-29	-43	-14	-14	-29	-57	-14	14	0	-14	-14	-	-	14	14	-43	-29	-43	-43
機械等修理業	5	-33	-17	0	-60	-17	-33	0	-60	-33	-33	0	-60	17	17	0	-20	-	-	0	0	-67	-67	-20	-40
職業紹介・労働者派遣業	13	11	0	-31	-23	11	11	0	-15	0	0	-15	-23	11	-22	-8	0	-	-	-8	-8	-56	-56	-23	-15
その他の事業サービス業	26	-35	-29	-8	-15	-29	-29	-19	0	-48	-32	-19	-19	3	0	0	-12	-	-	4	-12	-42	-45	-50	-46

前回における、「実績・現在」は6年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は7年上期(1-6月)を指す。今回における、「実績・現在」は7年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は7年下期(7-12月)を指す

図表 20　業種別 ＤＩ と設備投資-2

	回答数(社)	資金繰り				借入難易度				原材料(仕入)価格				製品(販売)価格				設備投資(%)			
		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
		現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	計画	実績	計画
全　体	684	-25	-36	-25	-34	-14	-20	-13	-19	66	52	70	59	22	14	41	32	21.8%	18.2%	24.0%	19.7%
建設業計	75	-26	-38	-19	-24	-9	-18	-23	-24	75	63	81	61	43	38	69	49	19.7%	10.5%	22.7%	18.7%
総合工事業	27	-37	-42	-26	-15	-16	-16	-30	-30	79	58	81	56	47	42	81	52	36.8%	21.1%	22.2%	18.5%
職別工事業	24	-22	-37	-29	-33	4	-11	-29	-29	78	70	71	54	41	37	46	33	22.2%	7.4%	20.8%	20.8%
設備工事業	24	-23	-37	0	-25	-17	-27	-8	-13	70	60	92	75	43	37	79	63	6.7%	6.7%	25.0%	16.7%
製造業計	244	-26	-36	-31	-39	-18	-26	-14	-19	72	53	75	60	27	15	24	14	25.1%	23.5%	25.0%	19.7%
食料品製造業	13	-20	-47	-31	-38	-27	-27	-15	-8	93	87	85	85	20	20	54	54	26.7%	33.3%	46.2%	30.8%
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	0	-100	0	0	0	0	0	100	50	100	0	50	0	100	0	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
繊維工業	11	-8	-38	-36	-45	-31	-38	-36	-27	77	54	73	55	15	15	18	9	7.7%	15.4%	18.2%	0.0%
木材・木製品製造業(家具除く)	5	20	-20	-60	-60	-20	-40	-20	-20	60	40	40	40	40	0	0	-20	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%
家具・装備品製造業	13	-43	-36	-54	-62	-14	-14	-23	-31	57	36	92	54	21	21	0	8	35.7%	35.7%	23.1%	7.7%
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	-36	-64	0	-17	-27	-45	0	0	82	82	17	50	27	18	0	0	54.5%	36.4%	0.0%	0.0%
印刷・同関連業	26	-37	-26	-42	-46	-5	-11	-15	-31	79	58	92	73	32	5	35	27	31.6%	15.8%	34.6%	26.9%
化学工業	8	13	13	0	0	0	-13	13	13	75	38	88	75	63	38	63	38	25.0%	12.5%	12.5%	25.0%
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	20	-40	-40	-20	-30	-10	-15	-10	-25	70	35	70	60	20	0	40	15	40.0%	40.0%	30.0%	30.0%
ゴム製品製造業	1	0	-67	-100	-100	-33	-33	-100	0	100	67	0	0	33	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0	0	0	0	0	0	-50	-50	100	100	100	100	0	0	100	50	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	2	-20	-40	0	0	-40	-40	0	0	60	80	100	50	20	20	50	50	20.0%	20.0%	50.0%	50.0%
鉄鋼業	5	-17	-67	-20	-20	0	-17	-20	-40	33	17	80	60	33	-33	60	60	33.3%	16.7%	20.0%	20.0%
非鉄金属製造業	2	0	-100	-50	-50	0	-100	0	0	100	0	0	0	0	100	-50	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金属製品製造業	39	-36	-46	-26	-33	-21	-32	-8	-13	75	54	64	46	21	18	10	8	25.0%	21.4%	12.8%	7.7%
はん用機械器具製造業	15	-21	-36	-27	-53	-29	-43	-13	-40	79	57	87	73	36	29	-7	7	35.7%	28.6%	33.3%	33.3%
生産用機械器具製造業	25	-35	-35	-60	-56	-15	-26	-28	-28	68	59	80	40	18	12	12	-4	17.6%	14.7%	16.0%	8.0%
業務用機械器具製造業	4	-33	-33	-50	-75	-33	-33	-25	-25	100	67	100	75	0	33	50	25	33.3%	33.3%	25.0%	25.0%
電子部品・ﾃﾞﾊﾞｲｽ・電子回路製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	33	33	100	100	33	33	0	0	33.3%	33.3%	100.0%	100.0%
電気機械器具製造業	15	-9	-18	0	-20	0	-9	-7	-27	45	36	93	87	18	27	47	27	27.3%	36.4%	46.7%	33.3%
情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業	14	-24	-24	0	-7	-24	-24	0	7	59	41	43	57	29	12	21	7	17.6%	23.5%	35.7%	42.9%
その他の製造業	16	-36	-43	-50	-56	-29	-29	-6	-6	93	64	69	63	57	21	19	0	0.0%	0.0%	18.8%	12.5%
卸売業計	93	-13	-21	-6	-19	-5	-13	-9	-17	73	60	81	76	26	21	67	57	18.3%	18.3%	30.1%	26.9%
各種商品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維・衣服等卸売業	7	-20	-40	0	-14	-30	-40	-29	-29	60	80	100	100	0	10	43	71	20.0%	30.0%	14.3%	28.6%
飲食料品卸売業	12	-8	-17	-33	-50	8	-17	-8	-33	33	50	92	75	8	17	83	75	33.3%	25.0%	25.0%	16.7%
建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	19	-10	-18	5	0	-8	-5	-5	-11	74	54	79	84	44	23	68	74	17.9%	23.1%	31.6%	31.6%
機械器具卸売業	31	-17	-17	6	-10	4	-4	-6	-10	88	67	77	71	29	21	71	55	12.5%	16.7%	25.8%	25.8%
その他の卸売業	24	-13	-23	-21	-33	-7	-20	-8	-21	80	60	75	71	17	23	58	33	16.7%	6.7%	41.7%	29.2%
小売業計	77	-39	-42	-40	-49	-18	-21	-18	-26	62	45	81	68	21	14	53	49	13.0%	7.0%	13.0%	14.3%
各種商品小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
織物・衣服・身の回り品小売業	6	-62	-69	-50	-83	-46	-46	-33	-50	62	46	50	50	31	38	50	50	15.4%	7.7%	16.7%	16.7%
飲食料品小売業	26	-40	-48	-38	-42	-8	-12	-15	-23	64	52	88	85	40	24	65	65	12.0%	8.0%	15.4%	19.2%
機械器具小売業	12	-11	-22	-42	-50	-6	-6	-17	-25	67	44	75	58	11	-6	67	50	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%
その他の小売業	30	-46	-46	-40	-50	-22	-27	-17	-23	57	38	87	63	11	5	40	37	18.9%	10.8%	6.7%	6.7%
無店舗小売業	3	-29	0	-33	-33	-14	-14	-33	-33	71	57	33	33	14	29	33	33	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業計	195	-21	-39	-24	-33	-15	-19	-10	-15	55	46	52	45	6	2	35	29	24.8%	20.1%	24.6%	19.0%
専門サービス業	46	-10	-23	-4	-9	-8	-13	-4	-7	62	52	33	28	13	4	24	20	28.8%	19.2%	30.4%	19.6%
広告業	3	-20	-20	0	0	0	0	0	0	-20	0	67	67	0	0	67	67	20.0%	20.0%	33.3%	33.3%
技術サービス業	25	-17	-34	-28	-40	-20	-15	-8	-12	37	20	64	52	2	-10	48	40	29.3%	26.8%	24.0%	16.0%
洗濯・理容・美容・浴場業	50	-36	-53	-40	-46	-21	-25	-16	-18	58	51	46	44	-2	6	30	24	17.0%	9.4%	26.0%	18.0%
その他の生活関連サービス業	14	-29	-29	-43	-50	-43	-43	-14	-29	71	57	64	57	0	-14	36	29	28.6%	14.3%	28.6%	14.3%
娯楽業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃棄物処理業	4	-33	-67	25	0	0	0	0	0	100	67	75	25	0	0	50	25	33.3%	33.3%	25.0%	75.0%
自動車整備業	7	-29	-43	-43	-57	-14	-14	-14	-29	57	43	100	86	14	0	100	86	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%
機械等修理業	5	-33	-50	0	-20	0	0	0	0	50	50	80	60	17	17	40	40	33.3%	33.3%	40.0%	40.0%
職業紹介・労働者派遣業	13	-22	-44	-38	-38	-33	-33	-23	-23	44	44	31	31	11	0	31	23	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%
その他の事業サービス業	26	-16	-48	-15	-38	-10	-23	-4	-23	68	65	69	62	6	10	35	27	22.6%	29.0%	23.1%	26.9%

前回における、「実績・現在」は6年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は7年上期(1-6月)を指す。今回における、「実績・現在」は7年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は7年下期(7-12月)を指す

図表 21　業種別・従業員規模別ＤＩと設備投資

	回答数（社）	総合景況				売上高				経常利益				需給状況				在　庫				雇用状況			
		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回	
		実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	予想	実績	予想
全　　体	684	-28	-21	-30	-28	-23	-19	-21	-23	-35	-24	-32	-29	-14	-14	-9	-14	7	1	2	-1	-22	-26	-29	-31
うち小規模企業	460	-32	-23	-36	-31	-30	-22	-28	-29	-42	-26	-40	-33	-16	-14	-11	-17	6	1	2	-1	-17	-20	-23	-25
建設業計	75	-13	-13	-15	-8	-14	-18	-16	-16	-28	-25	-23	-23	-8	-4	-4	-4	1	-8	-8	-12	-38	-38	-59	-57
うち小規模企業	64	-16	-14	-19	-8	-20	-20	-22	-17	-33	-28	-27	-22	-7	-4	-5	-3	3	-7	-6	-9	-36	-39	-55	-53
製造業計	244	-34	-19	-36	-37	-29	-19	-27	-32	-42	-23	-37	-37	-13	-13	-11	-19	8	3	8	5	-12	-16	-22	-23
うち小規模企業	199	-37	-21	-40	-42	-32	-21	-31	-40	-45	-23	-45	-43	-14	-13	-12	-22	7	3	8	5	-10	-13	-17	-18
卸売業計	93	-24	-20	-31	-30	-16	-16	-13	-20	-22	-23	-24	-26	-21	-23	-6	-15	12	6	3	5	-22	-22	-26	-27
うち小規模企業	35	-37	-22	-26	-29	-35	-25	-6	-17	-39	-29	-20	-31	-25	-22	-3	-11	12	2	-6	-6	-20	-16	-17	-17
小売業計	77	-31	-27	-39	-39	-23	-24	-30	-32	-42	-28	-49	-36	-20	-20	-8	-13	3	-1	6	3	-20	-25	-25	-30
うち小規模企業	47	-35	-32	-51	-40	-29	-32	-47	-40	-48	-34	-57	-40	-23	-15	-13	-17	5	0	9	4	-15	-17	-15	-19
サービス業計	195	-27	-23	-25	-19	-22	-19	-17	-12	-35	-23	-28	-19	-11	-13	-10	-13	－	－	-2	-7	-30	-35	-29	-32
うち小規模企業	115	-30	-26	-37	-23	-28	-17	-26	-16	-39	-23	-40	-21	-15	-17	-14	-16	－	－	-3	-8	-18	-23	-21	-25

前回における、「実績・現在」は6年下期（7-12月）、「予想・先行き・計画」は7年上期(1-6月)を指す。今回における、「実績・現在」は7年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は7年下期（7-12月）を指す

	回答数（社）	資金繰り				借入難易度				原材料(仕入)価格				製品(販売)価格				設備投資（%）			
		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回	
		現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	計画	実績	計画
全　　体	684	-25	-36	-25	-34	-14	-20	-13	-19	66	52	70	59	22	14	41	32	21.8%	18.2%	24.0%	19.7%
うち小規模企業	460	-30	-40	-34	-42	-17	-24	-16	-22	64	52	68	55	18	13	35	25	17.2%	13.5%	17.4%	12.4%
建設業計	75	-26	-38	-19	-24	-9	-18	-23	-24	75	63	81	61	43	38	69	49	19.7%	10.5%	22.7%	18.7%
うち小規模企業	64	-28	-41	-22	-28	-7	-19	-25	-25	78	67	81	63	49	43	72	52	17.4%	7.2%	18.8%	15.6%
製造業計	244	-26	-36	-31	-39	-18	-26	-14	-19	72	53	75	60	27	15	24	14	25.1%	23.5%	25.0%	19.7%
うち小規模企業	199	-31	-38	-38	-45	-19	-27	-17	-24	70	52	74	56	25	11	20	9	18.4%	16.9%	17.1%	12.1%
卸売業計	93	-13	-21	-6	-19	-5	-13	-9	-17	73	60	81	76	26	21	67	57	18.3%	18.3%	30.1%	26.9%
うち小規模企業	35	-24	-33	-17	-29	-6	-20	-11	-17	65	63	80	69	6	14	57	43	13.7%	11.8%	20.0%	11.4%
小売業計	77	-39	-42	-40	-49	-18	-21	-18	-26	62	45	81	68	21	14	53	49	13.0%	7.0%	13.0%	14.3%
うち小規模企業	47	-38	-43	-60	-74	-25	-23	-23	-34	62	48	81	70	14	14	57	55	9.2%	6.2%	8.5%	10.6%
サービス業計	195	-21	-39	-24	-33	-15	-19	-10	-15	55	46	52	45	6	2	35	29	24.8%	20.1%	24.6%	19.0%
うち小規模企業	115	-27	-44	-28	-36	-20	-23	-9	-11	49	42	43	37	-2	-3	26	19	20.5%	16.0%	20.0%	12.2%

前回における、「実績・現在」は6年下期（7-12月）、「予想・先行き・計画」は7年上期(1-6月)を指す。今回における、「実績・現在」は7年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は7年下期（7-12月）を指す

図表 22　名古屋市景況調査ＤＩ及び設備投資実施率の推移

	総合景況	売上高	経常利益	需給状況	在　庫	雇用状況	資金繰り	借入難易度	原材料(仕入)価格	製品(販売)価格	設備投資(%)
13年12月調査(13年下期)	▲ 68	▲ 62	▲ 70	▲ 32	15	8	▲ 48	－	▲ 15	▲ 55	27.6%
14年 6月調査(14年上期)	▲ 57	▲ 52	▲ 60	▲ 32	10	3	▲ 43	－	▲ 7	▲ 50	26.0%
14年12月調査(14年下期)	▲ 61	▲ 55	▲ 65	▲ 33	13	8	▲ 48	－	▲ 4	▲ 54	28.0%
15年 6月調査(15年上期)	▲ 40	▲ 38	▲ 46	▲ 28	12	3	▲ 39	－	2	▲ 45	26.6%
15年12月調査(15年下期)	▲ 45	▲ 43	▲ 54	▲ 26	7	▲ 5	▲ 40	－	7	▲ 41	30.8%
16年 6月調査(16年上期)	▲ 32	▲ 30	▲ 43	▲ 22	6	▲ 1	▲ 36	－	29	▲ 26	28.7%
16年12月調査(16年下期)	▲ 33	▲ 30	▲ 39	▲ 18	6	▲ 8	▲ 34	－	35	▲ 20	31.7%
17年 6月調査(17年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 43	▲ 20	7	▲ 5	▲ 33	－	33	▲ 24	27.0%
17年12月調査(17年下期)	▲ 27	▲ 26	▲ 37	▲ 17	8	▲ 10	▲ 27	－	39	▲ 14	30.3%
18年 6月調査(18年上期)	▲ 23	▲ 21	▲ 37	▲ 16	4	▲ 15	▲ 28	－	53	▲ 11	33.7%
18年12月調査(18年下期)	▲ 31	▲ 28	▲ 43	▲ 14	5	▲ 19	▲ 30	－	48	▲ 14	30.9%
19年 6月調査(19年上期)	▲ 33	▲ 27	▲ 42	▲ 16	5	▲ 15	▲ 28	－	55	1	28.1%
19年12月調査(19年下期)	▲ 48	▲ 41	▲ 53	▲ 21	9	▲ 15	▲ 37	▲ 19	60	▲ 11	27.1%
20年 6月調査(20年上期)	▲ 45	▲ 37	▲ 48	▲ 18	6	▲ 10	▲ 34	▲ 14	72	4	21.4%
20年12月調査(20年下期)	▲ 59	▲ 55	▲ 61	▲ 36	15	6	▲ 42	▲ 27	47	▲ 20	23.9%
21年 6月調査(21年上期)	▲ 76	▲ 73	▲ 75	▲ 35	16	16	▲ 51	▲ 26	6	▲ 46	13.2%
21年12月調査(21年下期)	▲ 75	▲ 71	▲ 72	▲ 35	15	15	▲ 52	▲ 25	6	▲ 49	10.5%
22年 6月調査(22年上期)	▲ 44	▲ 38	▲ 45	▲ 29	9	9	▲ 45	▲ 24	25	▲ 40	12.6%
22年12月調査(22年下期)	▲ 41	▲ 35	▲ 37	▲ 30	9	3	▲ 41	▲ 19	21	▲ 39	13.9%
23年 6月調査(23年上期)	▲ 43	▲ 38	▲ 44	▲ 24	7	7	▲ 41	▲ 18	45	▲ 25	15.0%
23年12月調査(23年下期)	▲ 38	▲ 31	▲ 37	▲ 24	7	▲ 3	▲ 35	▲ 15	31	▲ 29	17.2%
24年 6月調査(24年上期)	▲ 24	▲ 20	▲ 27	▲ 21	9	▲ 1	▲ 32	▲ 15	27	▲ 30	15.7%
24年12月調査(24年下期)	▲ 34	▲ 30	▲ 35	▲ 20	9	▲ 5	▲ 32	▲ 13	23	▲ 24	19.8%
25年 6月調査(25年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 19	7	▲ 2	▲ 31	▲ 11	42	▲ 13	17.9%
25年12月調査(25年下期)	▲ 24	▲ 24	▲ 30	▲ 13	4	▲ 11	▲ 32	▲ 13	45	▲ 7	20.0%
26年 6月調査(26年上期)	▲ 15	▲ 13	▲ 23	▲ 14	7	▲ 12	▲ 29	▲ 8	56	7	17.3%
26年12月調査(26年下期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 17	5	▲ 14	▲ 31	▲ 11	54	▲ 2	18.7%
27年 6月調査(27年上期)	▲ 22	▲ 22	▲ 31	▲ 14	8	▲ 16	▲ 25	▲ 7	48	▲ 1	23.0%
27年12月調査(27年下期)	▲ 27	▲ 23	▲ 31	▲ 13	8	▲ 20	▲ 28	▲ 10	32	▲ 9	23.0%
28年 6月調査(28年上期)	▲ 31	▲ 28	▲ 35	▲ 16	10	▲ 17	▲ 26	▲ 9	25	▲ 14	19.5%
28年12月調査(28年下期)	▲ 32	▲ 30	▲ 38	▲ 16	8	▲ 22	▲ 26	▲ 7	25	▲ 13	22.8%
29年 6月調査(29年上期)	▲ 27	▲ 26	▲ 36	▲ 10	8	▲ 24	▲ 25	▲ 7	37	▲ 8	22.6%
29年12月調査(29年下期)	▲ 23	▲ 21	▲ 30	▲ 9	5	▲ 24	▲ 19	▲ 6	44	0	22.5%
30年 6月調査(30年上期)	▲ 28	▲ 24	▲ 34	▲ 12	4	▲ 27	▲ 20	▲ 7	45	▲ 1	26.5%
30年12月調査(30年下期)	▲ 23	▲ 21	▲ 30	▲ 9	5	▲ 24	▲ 19	▲ 6	44	0	22.5%
元年 6月調査(元年上期)	▲ 28	▲ 24	▲ 34	▲ 12	8	▲ 27	▲ 20	▲ 6	52	▲ 1	26.5%
元年12月調査(元年下期)	▲ 32	▲ 33	▲ 38	▲ 12	8	▲ 29	▲ 22	▲ 7	42	3	27.9%
２年 6月調査(２年上期)	▲ 58	▲ 57	▲ 70	▲ 29	15	4	▲ 39	▲ 7	17	▲ 13	28.5%
２年12月調査(２年下期)	▲ 63	▲ 63	▲ 69	▲ 28	10	▲ 2	▲ 34	0	16	▲ 14	28.8%
３年 6月調査(３年上期)	▲ 37	▲ 34	▲ 42	▲ 20	6	▲ 5	▲ 27	▲ 5	36	▲ 4	25.1%
３年12月調査(３年下期)	▲ 33	▲ 33	▲ 44	▲ 13	2	▲ 19	▲ 30	▲ 11	58	8	26.1%
４年 6月調査(４年上期)	▲ 27	▲ 23	▲ 42	▲ 11	▲ 1	▲ 19	▲ 33	▲ 14	76	22	24.2%
４年12月調査(４年下期)	▲ 32	▲ 24	▲ 47	▲ 9	2	▲ 24	▲ 30	▲ 15	78	31	25.8%
５年 6月調査(５年上期)	▲ 17	▲ 10	▲ 32	▲ 10	8	▲ 26	▲ 26	▲ 11	71	33	28.5%
５年12月調査(５年下期)	▲ 23	▲ 16	▲ 33	▲ 8	5	▲ 30	▲ 28	▲ 15	68	25	26.4%
６年 6月調査(６年上期)	▲ 23	▲ 16	▲ 30	▲ 10	6	▲ 24	▲ 25	▲ 14	66	24	24.1%
６年12月調査(６年下期)	▲ 28	▲ 23	▲ 35	▲ 14	7	▲ 22	▲ 25	▲ 14	66	22	21.8%
７年 6月調査(７年上期)	▲ 30	▲ 21	▲ 32	▲ 9	2	▲ 29	▲ 25	▲ 13	70	41	24.0%
７年12月調査(７年下期予想)	▲ 28	▲ 23	▲ 29	▲ 14	▲ 1	▲ 31	▲ 34	▲ 19	59	32	19.7%

子どもの未来 全力応援

こども誰でも通園制度

幹部会報告事項
令和７年７月28日
子ども青少年局

事項	「こども誰でも通園制度」利用申請の受付開始について

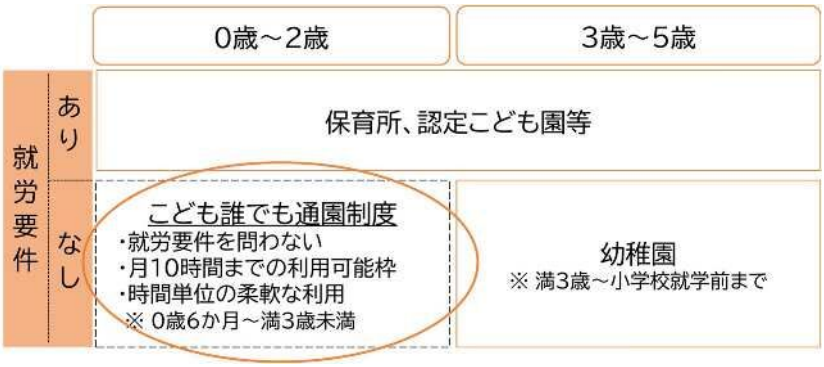
内容

１　趣旨

本市で新たに実施する「こども誰でも通園制度」の利用申請の受付を８月１日（金）から開始しますので、お知らせします。

２　事業概要

全ての子どもの育ちを応援し、子育て家庭に対する支援を強化するため、０歳６か月から満３歳未満までの子どもを対象として、保護者の就労要件を問わず、月 10 時間までの利用を上限とした通園支援を実施いたします。



⇒ *保育所等に通っていない子どもも含め、全ての子どもの育ちを応援します！*

事　項	内　容
１．対　象	・０歳６か月～満３歳未満（市内在住）
２．利用可能時間	・１０時間／月
３．利用料	・３００円／時間
４．実施施設	・１０区　２３か所（別紙１参照）

３　利用開始に向けたスケジュール

区　分	内　容
８月１日（金）～	利用申請受付開始（広報なごや、市ウェブサイト、教育・保育情報サイト「ここなご」、チラシで案内予定）
10 月１日（水）～	利用開始

４　お問合せ先

名古屋市こども誰でも通園制度事務センター
電　　話：０５２－２５３－８６００
受付時間：８：４５～１７：３０（土日祝・年末年始を除く）

備考	本件は、本日、市政記者クラブへ資料提供します。

（幼保企画課　内線４６５９）

【別紙１】

○ こども誰でも通園制度　Ｒ７実施施設一覧

区分	運営法人	実施場所
千種	（福）志の波会	春岡夜間保育園
	（福）陽だまりの家	ひだまり kids 千代田橋保育園
東	（福）陽だまりの家	ひだまり kids 葵保育園
北	こどものまち（株）	こどものまち杉村保育園
	（福）やすらぎの郷	オアシスはとおか保育園
西	（福）名古屋新生福祉会	新生保育園
	（学）福寿学園	にじいろこどもえん
	（学）福寿学園	きぼうのこどもえん
瑞穂	（福）新瑞福祉会	たんぽぽ保育園
中川	（福）打出福祉会	打出保育園
	（学）福寿学園	おひさまこどもえん
	（福）福寿会	あおぞらこどもえん
	（学）福寿学園	だいちのこどもえん
	（福）福寿会	なないろこどもえん
港	（福）多加良浦学園	名古屋ドレミこども園
	（福）親和会	親愛保育園
	（福）多加良浦学園	たからうらこども園
	（学）慶和学園	慶和幼稚園
南	（福）白水学園	白水保育園
	（福）みなみ福祉会	笠寺幼児園
緑	（学）栄光学園	鳴海ヶ丘幼稚園
名東	（福）愛名	牧の原ゆめいろ保育園
	（福）陽だまりの家	陽だまりこども園

合計：　１０区　２３か所

令和7年度

名古屋市こども誰でも通園制度について

対象

1. 名古屋市内在住の子ども
2. 0歳6か月～満3歳未満の子ども
3. 保育所・認定こども園・地域型保育事業・企業主導型保育事業所に通っていないこと

こども誰でも通園制度って?

こども誰でも通園制度は、0歳6か月から満3歳未満の保育所等に通っていない未就園のお子さんを対象に、月10時間の範囲内で、保護者の就労要件等を問わず、保育所等に通園できる制度です。

就労要件	0歳～2歳	3歳～5歳
あり	保育所、認定こども園等	
なし	**こども誰でも通園制度** ● 就労要件を問わない ● 月10時間までの利用可能枠 ● 時間単位の柔軟な利用 ※0歳6か月～満3歳未満	幼稚園 ※満3歳～小学校就学前まで

利用可能時間

子ども1人につき	月10時間まで

利用料

子ども1人	1時間あたり 300円

※生活保護世帯や市民税非課税世帯等、世帯の状況により減免制度があります。
※給食費・おやつ代等別途実費負担が必要な場合があります。

実施施設

ウェブサイトよりご確認ください。

市公式ウェブサイト

名古屋市教育・保育情報サイト「ここなご」

利用申請の流れは裏面をご覧ください。

名古屋市こども誰でも通園制度事務センター

TEL 052-253-8600
受付時間 8:45～17:30(土日祝・年末年始を除く)

名古屋市 こども誰でも通園制度

利用申請の流れ

利用者

1 名古屋市システムで利用登録申請

申請はこちらから

必要書類
減免事由を証明する書類の写真データ等
※該当する場合のみ

名古屋市システム：
「名古屋市こども誰でも通園制度オンライン申請システム」

市役所

2 事務センターで利用申請の受付

- 書類審査
- 国システムからログインID送付
  ※申請から1～2週間程度かかります
- 利用認定通知書を郵送

事務センター：「名古屋市こども誰でも通園制度事務センター」

利用者

3 国システムで事前面談と予約の申込

ログインはこちらから

- 子どもの情報入力
- 利用希望施設に面談予約

国システム：
「こども誰でも通園制度総合支援システム」

施設

4 利用希望施設で事前面談を実施

利用者

5 利用希望日を予約

6 利用開始

利用認定通知が届いた方へ

- 国システム（3の二次元コード）からログインし、利用を開始してください。
  ※ログインIDを忘れた場合は、事務センターへお問い合わせください。
  ※パスワードを忘れた場合は、国システムからパスワードのリセットができます。

問合せ先 名古屋市こども誰でも通園制度事務センター TEL 052-253-8600
受付時間 8:45～17:30（土日祝・年末年始を除く）

（令和7年8月）

幹部会報告事項
令和７年７月28日
名古屋市警察部

事項	名古屋市内における犯罪及び交通事故の発生状況

内容

１　犯罪発生状況

(1) 刑法犯認知件数【数値等は７年５月末現在・暫定値】

刑法犯総数		侵入盗	住宅対象	自動車盗	自転車盗
認知件数	9,072	315	120	203	2,060
増減件数	+783	−23	−52	+57	−36
増減比率	+9.4%	−6.8%	−30.2%	+39.0%	−1.7%

ア　犯罪統計数値（令和７年上半期分）…７月31日に公表

イ　令和７年上半期の傾向

○　刑法犯認知件数が前年対比「約11%増加」

○　自動車盗の増加が目立つ「約37%増加」

ウ　盗まれた車の防犯対策を調査【地域安全対策ニュースNo.26】

○　６割以上が複数防犯対策をしていない

○　車両本体の対策に絞ると８割が複数防犯対策をしていない

(2) 特殊詐欺認知件数及び被害額【数値等は７年６月末現在・暫定値】

特殊詐欺（尾張旭市を含む）			
認知件数	438	被害額	約17億3,771万円
増減件数	+155	増減額	+約12億2,116万円
増減比率	+54.8%	増減比率	+236.4%

愛知県内			
認知件数	920	被害額	約34億0,451万円
増減件数	+257	増減額	+約19億3,134万円
増減比率	+38.8%	増減比率	+131.1%

特殊詐欺被害者の特性【地域安全対策ニュースNo.25】

Ｑ１　詐欺に対する意識　⇒　自分は大丈夫と思っていた「86%」

Ｑ２　警察、役所などと言われると　⇒　信じてしまう「84%」

(3) ＳＮＳ型詐欺の現状【数値等は７年６月末現在・暫定値】

ＳＮＳ型詐欺（愛知県内）			
認知件数	484	被害額	約55億4,213万円
増減件数	+116	増減額	+約11億9,262万円
増減比率	+31.5%	増減比率	+27.4%

SNSで勧誘する
「儲け話」は詐欺

ア　被害者年齢別　50歳代(約30%)と60歳代(約19%)で約半数を占める

イ　投資名目　暗号資産(約47%)、株式(約30%)、ＦＸ(約11%)

２　交通事故発生状況

(1) 発生状況

名古屋市		６月中			６月末		
		発生数	増減数	増減率	発生数	増減数	増減率
人身事故		703	−10	−1.4%	3,987	−10	−0.3%
死者数		3	+2	200.0%	14	−2	−12.5%
負傷者数		782	−45	−5.4%	4,620	−91	−1.9%
	重傷者	16	−6	−27.3%	98	−11	−10.1%

(2) 月別死者数

区分	年／月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
名古屋市	令和６年	4	5	3	3	0	1	0	4	4	2	5	4	35
	令和７年	3	0	2	3	3	3							14
	増減数	−1	−5	−1	0	+3	+2							−2

(3) 県内一斉ヘルメット着用調査の実施結果【「命を守る『ヘルメット』の着用を！」参照】

ア　実施期間　令和７年６月２日から同月30日までの平日（21日間）

イ　実施場所　42警察署管内の駅、商店街等の周辺　※ 中部空港、足助及び設楽警察署を除く

ウ　着用率　16.5%（1,210/7,332人）前回比＋0.3ポイント

「安心」して暮らせる「安全」な愛知に向けて

地域安全対策ニュース

令和７年５月２８日

愛知県警察本部
生活安全総務課
Ｎｏ．２６

盗まれた車の防犯対策を調査!

令和７年１月から３月までの間の自動車盗被害約200件の対策状況について調査！

調査

下記の10項目で主に車体への対策と駐車環境について調査しました

車両本体の対策（６項目）						駐車環境（４項目）			
CANインベーダー対策	警報装置	ハンドルロック	タイヤロック	GPS	追加のイモビ	センサーライト	防犯カメラ	カーゲート	駐車方法

結果

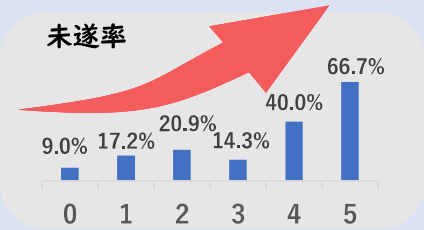
６割以上が複数防犯対策をしていない！

結果

車両本体の対策に絞ると
８割が複数防犯対策なし！

結果

対策が多いほど盗まれない！



被害に遭いにくい対策は？

Point

スマホ連動型防犯カメラ

異常を検知した際に通知され、どこにいてもスマホで確認できる。音声による警告機能のあるものも！

※通信環境が必要です

警報装置

音によりドロボウを排除！

GPS等の追跡装置

被害時に場所を通知！

+plus

対策をしているアピールも！

Check

ランクル・プリウス・アルファードは特に注意

対策はココから!

「安心」して暮らせる「安全」な愛知に向けて

地域安全対策ニュース

NO.25

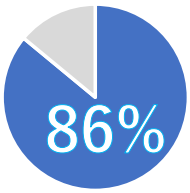
令和７年５月２７日

愛知県警察本部
生活安全総務課

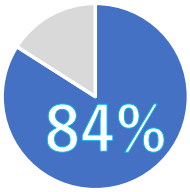
特殊サギ被害者の特性とサギグループの狙い

～R6 特殊詐欺被害者実態調査の結果～

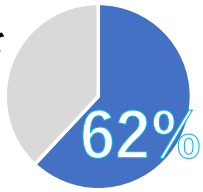
Q1 詐欺に対する意識
自分は大丈夫と思っていた



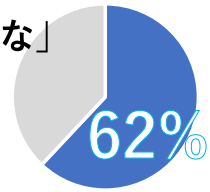
Q2 警察、役所などと言われると
信じてしまう



Q3 複数の人から同じ話をされたら
信じてしまう



Q4 警察から「誰にも言うな」と言われたら
従ってしまう



～ニセ警察詐欺のシナリオ～

昨今多発している「ニセ警察詐欺」は被害者の特性等を巧妙に悪用しています

ビデオ通話で**偽造した「逮捕状・警察手帳・制服姿」を見せて**信用させる

ニセ警察の他**ニセの企業・公務員**も登場させて信じ込ませる

守秘義務があり他の警察官にも言ってはいけないと**口止め**する

被害者だけでなく**「危険な性質」はすべての人が持っている**と言われています

正常性バイアス：自分は「事件とは無関係」と思うことで心の平穏を守ろうとする性質

権威性の法則　：権威のある人の言葉を無意識に信頼して従う心理的性質

～詐欺に対する心構え～

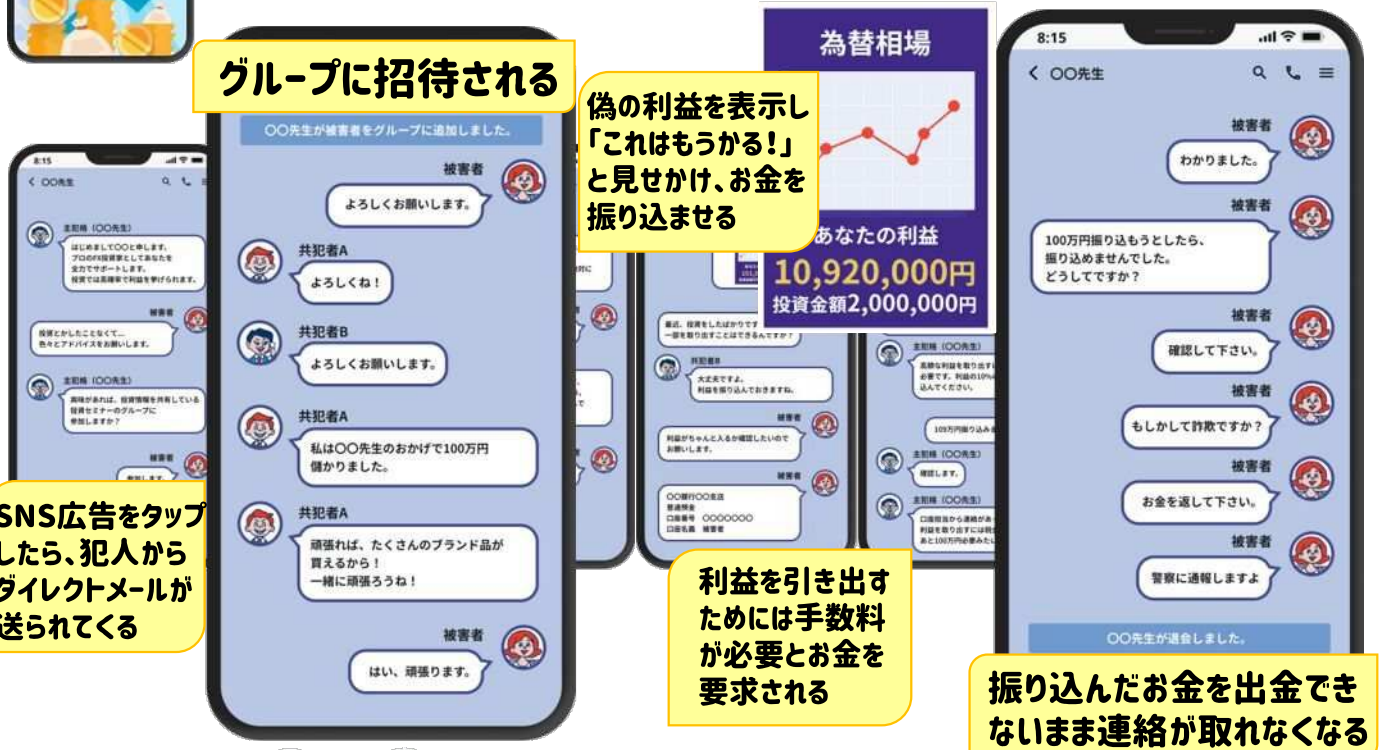
- **詐欺に正しく備える**
  国際電話利用休止、詐欺対策アプリ、被害防止対策電話
- **相手が警察でも疑う**
  偽造された電話番号、ニセホームページに注意
- **本物の警察にすぐ相談**
  最寄り警察署の電話番号、＃９１１０

「安心」して暮らせる「安全」な愛知に向けて
地域安全対策ニュース
NO.28
令和７年６月１７日
愛知県警察本部
生活安全総務課

SNS型投資詐欺って?
SNSを通じて関係を深めて信用させ投資すれば利益が得られると言って金銭をだまし取るものです

SNSで勧誘する「もうけ話」は詐欺

絶対に儲かります！
…SNSの広告やダイレクトメールから始まります



- **不用意にダイレクトメールに返信しない**
- **ＳＮＳだけでやり取している相手を信じない**
- **「必ず儲かる」「投資に詳しい人を紹介」と言われたら詐欺**
- **振込先が頻繁に変わる場合は詐欺**

最寄りの警察署や
＃9110へ相談を

投資に「絶対」「確実」はありません

命を守る『ヘルメット』の着用を！

～自転車とヘルメットはワンセット～

ヘルメット着用調査結果

令和７年６月２日～30日の間に
県内42地点、延べ7,332人を調査

地域別	県全体	名古屋市	尾張	三河
着用率	16.5%	14.0%	17.7%	19.7%
調査人数	7,332	3,189	2,652	1,491
着用者	1,210	446	470	294

県全体の着用率

16.5%

前回調査（令和７年１月）より
0.3%の増加

自分の命を守るため
被害軽減効果のある
ヘルメット
をかぶりましょう！

自転車用ヘルメットの購入には、
各自治体が実施している
購入補助制度を有効活用
しましょう。
詳しくは、各自治体に確認を！

自転車用ヘルメットは、下記の**SGマーク、JCFマークなどの安全性を示すマーク**の付いたものを利用しましょう。
※ マークのないヘルメットは購入補助制度の対象外になります！

令和６年中の自転車事故の特徴

- **23人が亡くなり**、そのうち、**22人がヘルメット非着用！**
  また、**非着用の22人のうち、14人が頭部に致命傷！**
- 自転車事故全体の**約８割が交差点内**で発生！
- 自転車当事者の**約８割**に、信号無視や一時不停止などの**法令違反あり！**

愛知県警が作成した安全利用啓発動画です！
自転車の交通ルールは、こちらを確認！

小学生用　**中・高校生用**　**高齢者・一般用**

交通事故のドライブレコーダー映像です！
交通ルールを守らないと･･･

車と自転車の交通事故動画
（YouTube　愛知県警察公式チャンネル）

愛知県警察
AICHI POLICE